

平成23年度優先度判定パブリックコメント結果

No.	属性	年代	府省名	施策番号	施策名	ご意見概要	ご意見	その理由
801	民間企業	40～49歳	厚生労働省	25104	難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究の一部(臨床研究関連研究分野)	このまま推進すべき	三大療法に代わる治療法を国費で開発することを早急に進めてほしい。今、この瞬間も日本で「がん」は発症・進行・再発しており、限られた時間を送っている人々も多い。二人に一人の罹患率であり、全ての家族での発症を考える。他人事ではなく、開発を迷っている時間はない。	三大療法で行き詰まると、いわゆる代替療法などの効果のはっきりしない、場合によっては健康上の危害を及ぼすような療法に追いやることにもなる。こういうことを避けるためにも、早急にワクチンの治療の評価を国策として、消費者保護の見地からも国費を投入して取り組むべきである。
802	民間企業	60歳～	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究	このまま推進すべき	アレルギー症状に対する根本的な治療法を早急に確立して欲しい。	私の周囲でも花粉症に悩む人は確実に増加しており、2月から3月にかけては体調不良を訴える人が非常に多い。また、私の息子はアトピー性皮膚炎に20才頃まで悩まされてきたが、対症療法を主体とした治療法に頼らざるをえないことから、怪しげな民間療法の誘惑に悩むこともあった。幸い成長するとともに症状は軽くなったが、町中などで40、50才などでアトピー性皮膚炎と思われる人を見るたびに、あのまま症状が続いていたらどうなっただろうか、と思うことも多い。人の人生を左右しかねないアレルギー問題を解決できる可能性があるのであれば、最大限の努力をしていただきたい。
803	その他	60歳～	厚生労働省	25104	難病、がん等の疾患分野の医療の実用化研究の一部(臨床研究関連分野)	このまま推進すべき	今や我が国は、二人に一人が癌になり、その内三人に一人が癌で死亡する癌大国となってしまう。医学、医術が進歩した現在でもまだまだ癌に対する治療方法は、これから研究が急がれる分野です。特にワクチンなどで癌を治療できることが可能	私は漢和ケア病棟で傾聴ボランティア活動に参加しています。患者さんやご家族の方などから病(死)に対する不安、恐れや今まで治療で受けた抗がん剤などの苦しみで、心身共に疲れ果て今はただ死を待たなければならない自分、また家族の方たちの死を受け入れることのできない心の辛さ、無念さを思い知らされま

							になれば、将来的ながい目で考えると、国民の医療費の削減にも寄与するものと考えます。	す。 新しい治療方法が一日でも早く研究開発され、実用化に踏み切られる日がくることを望んでおります。
804	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	総務省	20115	先端ICT技術に関する研究開発	このまま推進すべき	量子力学や量子光学によって導かれる新しい現象は、従来の直感にはない非古典的状态に基づいている。そこには直感を乗り越えなければならぬ難しさがあり、また従来にはない新しさがある。これまでに絶対安全性のある技術や古典的絶対容量を越えた技術などが提案されてきた。 これらは全く新しい領域であり、現在の量子ICT技術の研究には、従来領域の研究や開発における先取とは異なる重要さがある。	現行の情報通信技術は古典力学や古典電磁気学に基づく直感的イメージに沿う理論によって組み立てられてきた。そのイメージを越えた理論を構成し現象を発見することは相当な困難を伴う。逆に、欧米によって作られてきた学問や技術を新しく作り出すチャンスであると考えて良い。 我が国の研究者はこの10年～20年、米欧と共に先頭集団の一角を担って研究を進めてきた。ここに今後も日本の研究を支援し続ける必要性がある。
805	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は、日本の科学・技術研究の基盤を担っており、特に基礎研究には不可欠の補助金です。優先順位は極めて高いと考えます。	平成22年度交付(新規分)の採択率は24.6%と低く、その予算については、もっと増額も含めて考えないと、日本の将来の科学研究は危ぶまれると考えます。
806	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	このまま推進すべき	計算科学は、グリーンイノベーション、ライフイノベーション等における新たな可能性を切り開く研究の基盤となる重要な分野である。H18年度から開始されて、スーパーコンピュータ「京」で最高性能を出すべく、巨額の予算と5年にもなる期間をかけて開発されてきたグランドチャレンジのソフトウェア群を、実際に「京」で十分に活用し、画期的な成果を出せるようにしていただきたい。	計算科学におけるソフトウェアには、それを用いて行った計算が、それぞれの分野で実際の成果に結びつくには、時間がかかる。方法論の開発、その実証、スーパーコンピュータへの実装、その実証、応用という過程を途中で中断すれば、それまでの営為が水泡と帰する。その後のソフトウェアの維持を含めて、継続性こそが重要な観点であると考えます。
807	民間企業	60歳～	厚生労働省	25104	難病・がん等疫患分野の医療の実用化研究の一部(臨床研究)	このまま推進すべき	三大療法に代わる治療法を国費で開発することことを早急に進めてほ	三大治療を進めてきましたが完治しません。正常な生活を送りたい。

					関連研究分野)		しい。	
808	民間企業	60歳～	厚生労働省	25104	難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究の一部(臨床研究関連研究分野)	このまま推進すべき	2007年4月に大腸癌発見。同年6月外科手術摘出す。経過観察。2008年6月肝臓に転移発見。処置する。2008年11月肝臓に2個目の転移発見。処置する。2009年11月肝臓に転移癌増大により切除手術す。2010年4月抗癌剤投与治療開始。抗癌剤投与が最終の治療方法で、5年生存率からは一般的に10～20%と言われてます。インターネット、雑誌、講演会、新聞等で、ペプチド・ワクチン療法の研究の進行が、伝えられてますが、国費による、早急なる開発・認可を切望致します。三大療法に行き詰まった患者の治療も受けられるようにして頂きたい。	癌患者として、4年目になります。この間の癌治療は、肉体的・金銭的に堪えてきましたが、代替療法とか、いわゆる癌に効く健康食品の波に、揉まれてきました。これは、国家として癌対策に弱点が有るのでは、と疑心暗鬼の気持ちになりました。国民の半数が癌に罹患し、1/3が死亡する国民病に対する、毅然とした対処を強く実行して頂きたいと要望致します。
809	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	経済産業省	27108	低炭素社会を実現する超軽量・高強度革新的融合材料プロジェクト	このまま推進すべき	極端紫外線露光技術(EUVリソグラフィ)は、20nmレベルの先端半導体デバイスへ実用化されるが、専用のレジスト、マスク等の要素技術がまだ未完成であるので、本プロジェクトを継続し、完成させるべきである。	EUVリソグラフィの要素技術である、レジストおよびマスク技術は日本が得意とする分野であり、本プロジェクトを継続することにより、日本の強みがさらに強くなる。
810	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	大学等における基礎研究のサポート・促進施策の根幹の一つとして、科学研究費補助金はより強化すべきと考える。多様な研究を広範に支持する「基盤研究C」、若手研究者支援のための「若手研究」、ハイリスク・ハイリターン研究の促進を狙う「挑戦的萌芽研究」の充実は特に重要であり、文科省の見解を支持する。一歩進んで言えば、「基盤研究B」以上の経費についても全般的に拡充	経済状況の悪化により、企業等との共同研究の機会が減り、公的支援でも出口が少し先の研究は支援を受けにくい現状が続いており、将来性のある大学での基礎研究や、比較的長期間を要する地道な研究へのサポートが得られなくなっている。特に業績のない若手や応用性がすぐにみえない研究にとっては厳しい現状である。科学研究費補助金はこれらの研究を広くサポートし、将来の日本の科学技術の根幹を充実させるために

							を期待する。	必須の資金であると考える。
811	民間企業	50～59歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	・半導体、FPDに続く、日本のエレクトロニクス技術の優位性を確保するために、国家を上げて『All Japan』の力を結集すべきである。印刷可能なエレクトロニクスの技術確立と産業創生は、内需拡大の大きな効果をもたらす。有機化学材料の、インクジェットなどのデジタル印刷技術、大面積デバイスの製作技術の開発が急務である。	・すでに、上記基盤技術の実験室レベルでの検証は進みつつあり、実用化を加速するために、国家レベルでのプロジェクトの推進により、印刷プロセスのすりあわせ技術の完成ができれば、民間企業での量産化が達成できる。これは、欧米や中国、韓国には真似のできないすりあわせ技術であると信じている。
812	民間企業	50～59歳	総務省	20108	ICTグリーンイノベーション推進事業	このまま推進すべき	IT化の推進に伴うネットワーク技術の広がりが見え、低消費電力化への注力が必要。	民間企業内、大学、国が連携し、地球温暖化、CO2排出削減に取り組む必要がある。
813	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24125	免疫、アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	近年免疫異常による疾患(関節リウマチ、膠原病のような自己免疫疾患、気管支喘息、I型糖尿病、その上花粉症のようなアレルギー性疾患、等々)が多くなっているように思える。これら免疫異常のメカニズムと疾患の関係の解明、更にこれら疾患への有効な医薬品開発研究が求められている。	外科医であった兄が膠原病で50歳代でなくなっており、また私自身も、毎年春先には花粉症で苦しめられているので人事と思えない。これら免疫異常疾患への有効なワクチン、医薬品の1年でも早い開発と、社会への提供、及び予防知識の普及が望まれる。
814	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	内閣府	13101	沖縄科学技術大学院大学の開学準備	改善・見直しをした上で推進すべき	大学が取り組むと決めた各専門分野について、日本を含めたアジア諸国の知識レベルをもとに高めるための連携拠点となることを目的に含め、施設整備もそのために有効な宿舍・会議場・遠隔会議機能・知識サーバー機能などに重点をおくべきです。また、全世界に通用する知識をめざしながらも、相対的重点を、アジアの自然環境・生物相の特徴を生かせるものや、熱帯アジア諸国のかかえる農林水産業・健康・環境・防災などの政策課題につながりうる基礎研究に置くべきです。	漠然と世界最高水準をうたってもこれまでの実績のない沖縄に人材は集まらないでしょう。東南アジアに近い沖縄の立地を生かした特徴のある大学院にするべきです。アジア諸国は、人口が多く、社会発展と自然環境保全の両立が課題です。科学技術も急激に発展しつつありますが各国別では情報も発想も限られがちであり、国境を越えた科学者コミュニティ形成が必要です。アジアの知をたばねながら世界に打って出るべきです。

815	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	国際的にトップの研究拠点を我が国において作り出し、充実させる施策としてグローバルCOEプログラム継続課題の充実・強化を要望したい。間接経費をゼロとしているが、これについても当初のように手当てされたい。	グローバルCOEプログラムは継続課題のみであるが、年々サポートが減少し、間接経費もなくなったことから、当初より計画していた人材育成・研究推進が全うできない可能性すら出てきている。当初計画通り、あるいはそれ以上に強化しなければ、科学技術立国としての我が国のトップのポテンシャルが低下することを懸念する。
816	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24161	ITER計画(建設段階)等の推進	このまま推進すべき	核融合は、海外の研究者からも日本が最先端と評価されている科学技術であり、湯川秀樹博士が主導して以来これまで半世紀以上に亘る国の施策の結果です。エネルギー資源を海外に依存する日本が人類のエネルギー問題を究極的に解決する核融合開発は、日本らしい世界貢献の仕方ではないでしょうか。特にこの20年間で核融合研究レベルは大きく向上し、実験炉が建設開始され、原型炉へのシナリオが描ける段階に入っています。科学技術の平和利用という海外からの尊敬や我が国の国民にとっての誇りを実感できる数少ない分野でもあります。今後も我が国が世界のイニシアチブをとり続けるべく、たゆまない研究開発の努力、人から人への学術・技術情報・産業界のノウハウの伝承のために一層の推進を望むものです。	核融合研究開発の位置づけは、欧州では再生可能エネルギーとともに未来エネルギーとして認識されています。中国では、エネルギー資源の枯渇に備え、急激な核融合研究への人材投入を図っています。中国、韓国、インドでは自前の超電導トカマクを建設し、これまでの歴史的背景もあり日本よりはむしろ米国により強く協力を仰いでいます。我が国の核融合研究や開発技術レベルは極めて高く、その結果はJT-60に結集しておりましたが、後継者の補充はこの10数年厳しく、今後、我が国の世界の最先端の地位を、欧州、米国、ロシア、場合によってはアジアの3か国にも脅かされかねません。そのような近未来への危機感を抱いていることから今回の意見を申し述べさせて頂きました。
					次世代印刷		民間企業の力のみでは、成しえない事が、国主導で進める事で大きく前進できると考えられる。60年代に、国が主導で、半導体組合を作り、その結果を各企業が持ち帰り、一大産業と	上記意見と同じ内容になりますが、日本での雇用確保の観点から、

817	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	した例があるが、現状は、アジア諸国に、その技術を持ち出しているのが現状。今回のプロジェクトは、RtoRという、高度で高速な技術を使い生産出来る事から日本での生産でも十分に採算が取れると考える。この結果として、国内の雇用も確保できると信じている。	日本で、低コストで生産出来るシステムの構築が重要と思われます。ただし、技術は、高度であり、国外への流出を抑えるべきと考えます。
818	その他	60歳～	厚生労働省	25104	難病、がん等疾患分野の医療の実用化研究の一部	このまま推進すべき	早くワクチンの治療の評価を国として前向きに取り組んでいくべきだ。	消費者保護の見地から
819	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	不安定原子核を用いた原子核物理の研究は、物質の多様性を生じさせた自然の摂理を理解する上で、他に替えがたい研究分野です。究極をめざす素粒子物理学と相補的な関係にある原子核物理研究を遂行する上で最も適当な施設を既存のインフラの上に配置し、端緒となる実験成果を輩出し始めたこの施設を国民も政府執行部もサポートして推進すべきだと考えます。	不安定核を使った原子核物理研究を遂行する上で本施設は他に替えがたい特徴をもっている。よって推進すべきである。
820	その他	40～49歳	厚生労働省	25104	第3次対がん総合戦略研究難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究の一部	このまま推進すべき	死亡原因第一位が20年以上も続いている疾患・死と隣り合わせの治療生活 転移・再発の不安 国を挙げて万全の体制を一刻も早く取ってほしい。	ひとつでも多くの治療に認可をもらい、一人でも多くの人を救ってほしいわれわれには時間がない
821	小・中・高校	～19歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	一般公開で行ったときに楽しかった。すごい装置があるので続ける方がいい。	一般公開ではいろんな人が丁寧に装置の説明をしてくれた。とてもわかりやすかった。
822	大学・公的研究機関	20～	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グ	このまま推進す	私は、大学院教育改革推進事業グローバルCOEプログラムをこのま	私は現在、グローバルCOEリサーチアシスタント(RA)というアルバイトをしており、その収入のおかげで他のアルバイトをすることなく研究に専念できています。もし、グローバルCOEプログラムが終了し、RAができなくなると、私は他

	(独 法・公 設試 等)	29歳	省		ローバル COEプログラ ム	べき	ま推進していただき たいと考えています。	にアルバイトをしなくて はいけなくなり、それだ け研究に充てられる時 間が少なくなっていま す。より良い研究成 果を出すためにも、私 はグローバルCOEプロ グラムをこのまま推進し ていただきたいと思い ます。
823	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24141	特別研究員 事業	このまま 推進す べき	DC: 家庭の経済的事情 に関係なく優秀な学生 が研究者を目指す為 に必要不可欠な制度 であり、推進すべき である。 PD: 常勤職に就く前 の若手研究者が自ら 発案するテーマを支 援する我が国唯一の 制度である。この制 度が無くなれば、将 来日本の科学技術を 背負って立つリー ダーとなる人材を育 成できなくなる。よ って推進すべきであ る。	DC: 国の将来を支え る人材の育成を国が 支援するのは当然で あり、諸外国では大 学院生に月給と授業 料を支給している。 大学院生の実体は教 員に指導を仰ぐ学生 ではなく、研究現場 の貴重な実働部隊 であり、給料を支払 われるに値する労働 をしている。 PD: 特別研究員制 度以外の人事は本人 が優秀か否かではな く、各研究グループ にフィットするか否か で決まる。よって、 既存の研究分野の人 だけが職に就ける。 新しい研究分野を切 り開く優秀な若手が 研究を続け一人前 になる為にこの制度 は絶対的に必要であ る。
824	その他	60歳 ～	文部 科学 省	24008	テニュア トラック普及・定 着事業	このまま 推進す べき	自立と活躍の機会を 与えられることは若 い研究者の方達にと って非常に良いこと だと思います。ぜひ 推進すべきと思い ます。	能力のある若い研究 者の方達が、安心し て研究に没頭できる ような環境を与えて あげ、ますます日本 の未来を豊かなもの にしていただきたい です。
825	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24008	テニュア トラック普及・定 着事業	このまま 推進す べき	国際公募をすること により、海外で優秀 な研究を進めている ポストドクなどの研 究者を日本の大学 へ呼び戻し、独立し た環境で研究を進 めもらうことができ 、その意義は大きい 。しかし、採用した テニュアトラック教 員の最終的なポスト を考えると、大学教 員数を毎年、徐々に 減じる施策を取っ ていることは矛盾し ており、大学の裁 量範囲を拡大し、	日本の大学において 、若手研究者が独立 して研究できる仕組 みがなかなかでき ておらず、大学院 重点化で増えた大 学院学生は、多くの 場合出身大学の同 一学部・講座に居 残り、その中の数 少ない者が助教や 准教授のポストを 取って教授の下で の研究を進めるこ とが常態化してい る。このような大 学の研究者人事に おける

							大学の全体の予算の範囲内において、テニユアポストの増減を自由にできるようにしないと、テニユアトラック制度の定着は困難だと危惧する。	閉塞感を取り除くためには、各大学の努力も必要であるが、それを経済的に支援し、モチベーションを与えるため、このような事業の意味は大きい。
826	その他	60歳～	文部科学省	24123	脳科学総合研究事業費	このまま推進すべき	脳の病気は、自分の身にいつ起こるかわからない問題ですので、ぜひ推進していただきたいと思います。	脳科学という言葉はよく耳にしますが、これからますます重要になってくると思います。ぜひとも基礎からきちんと研究されて、予防や治療の前進を目指していただきたいです。
827	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	50～59歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	このまま推進すべき	大学のテニユアのポストは増えるどころか、毎年、徐々に減じる施策が取られており、多くのポストが既に多数の男性教員で埋まっている状況で、直ちに女性教員や研究者を増やすことは大変困難である。単にこのような支援事業で多少のお金を短期的に大学へ配るだけでなく、女性教員・研究者に対しては、大学の全体の予算の枠の中でポストの増加を例外的に認めるような制度変更の措置も必要であり、そのような大学の裁量の増大が伴わない限りは、女性研究者を増やす施策はなかなか実を結ばないのではないかと危惧する。	生命系の研究者のうちで女性研究者の数は多いにも関わらず、特に大学や研究所の高いポスト（教授や主任研究員など）に付く女性研究者の数は増加していかない。研究環境の整備は、各大学が率先して行うことであり、その取り組みは企業等に比べて大変遅れており、その大学の取り組みを支援しモチベーションを与えるために、このような支援事業は必須である。
828	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は研究者の発案する研究を助成し、科学技術の裾野を広げる為の重要な制度である。この制度が無くなれば将来の研究の芽が育たなくなる。よってこのまま、もしくは拡充した上で推進するべきである。	科学研究費補助金はピアレビューにより採択が決まる極めてフェアな良くてきた制度である。日本の科学技術を発展させる為には国の方針に基づく大規模研究だけでなく、科学研究費補助金により多く人の豊かなアイデアを育てる事が重要である。
829	その他	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	若手研究者のチャレンジ機会が増えることで「強い人材」が育成されるのはこれからの日本にとって強みになると思	国民との科学・技術対話を推進されるのは私たちにとって、とてもわかりやすくよいと思います。その為には知的好奇心を刺激するよう

							いますので、ぜひ推進すべきだと思います。	な面白い研究を推進すべきだと思います。
830	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	大学院博士課程の高度な教育研究基盤として、日本の将来の科学・技術を支える人材育成システムを確立するために、本プログラムは必要であり、優先順位は高いと考えます。	多くの大学では、大学院博士後期課程の充足率が必ずしも十分ではなく、その原因として学生に対する経済的支援が不十分であることや課程修了後の就職問題が挙げられています。それらを解決する糸口の1つとして期待されます。
831	その他	60歳～	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業を含む)	このまま推進すべき	研究者の方達のニーズに応えられるよう、きちんと制度をつくっておられるようなので、是非とも推進すべきだと思います。	これからの若い研究者の方達が、面白い発想を持ってチャレンジできる制度を整えるのは、今後の日本の科学・技術の発展においても重要なことだと思います。
832	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	総務省	20116	電磁波計測基盤技術の研究開発	改善・見直しをした上で推進すべき	「施策の目的及び概要」にあげられたどの項目も積極的に推進すべきです。「電磁波センシング・可視化技術」のうちEarthCareとGPMは、衛星による地球観測に関する国際的分担であり、もし開発過程での困難が生じた場合はそれを克服するための追加措置を望みます。次世代地球観測のための新しい発想での研究にも期待します。「電磁環境保護技術」は、電磁波の人体への安全性およびライフライン施設にも使われる電子機器への干渉回避に関する知見の明確化と普及に重点を置くことを望みます。新しい種類の電磁波利用については環境影響・労働衛生を含めた技術アセスメントに重点をおくことを望みます。	「電磁環境保護技術」は人間生活の安全にかかわる社会基盤であり、また電子機器製造・通信の運用などの産業にも標準を与えるものです。「光・時空標準技術」も多くの人には縁遠いですが通信・交通などの通じて社会基盤となります。「電磁波センシング・可視化技術」は、衛星および地上からの観測を通じて、防災や環境適応・更新可能資源利用などに役立つ知的社会基盤となります。
	大学・公的研究機関	50～	文部		ライフサイエンスデータベ	このまま	この事業はさらに強化して推進すべきである。とくに、この事業は継続	ライフサイエンスに関する科学研究で得られた成果を、国際的なデータベースとして公開する事業である。この事業がないと、多額の研究投資をして成果が得られてもそれを有効に利

833	(独法・公設試等)	59歳	科学省	24006	一ス統合推進事業(仮称)	推進すべき	しないと、今後のデータベース利用にも支障を来す。	用できない。データベースのように統合的に利用して初めて明らかになることも多くある。通常の研究費ではサポートされないの、このような事業が不可欠である。
834	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	グリーンイノベーションに少しでもつながるような植物科学の基礎研究はすべて採択されるくらいに、挑戦的萌芽研究の配分をもっと画期的に上昇させるべきである。応募数が少ない分野の採択件数を制限するような現行は改めるべきである。「国民との科学・技術対話」に関する予算は、他の施策で行なうべきである。	現行の応募分野細目ではフィットしないような新しい試みの研究は、現行では採択されない。それらの研究をもフォローするような基礎研究のバックアップがあってこそ萌芽研究がやがて実を結ぶのではないか。そして、結果として現状から1歩先ではなく2歩先のグリーンイノベーションが実現されるのではないか。また、「国民との科学・技術対話」を混ぜてしまうことでこの施策がぼやけてしまうように思われる。別の施策として立てるべきではないか。
835	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	外務省	22101	地球規模課題に対応する科学技術協力	このまま推進すべき	私は平成22年度の地球規模課題国際科学技術協力事業(SATREPS)の防災分野の公募に申請し採択されたグループの一員です。開発途上国においては経済的基盤の弱さおよび不適切なガバナンスのために、防災分野に十分な手当ができていません。その結果、本来なら避けることのできる災害に苦しめられているケースが多く見られます。日本は防災分野で先進的な知識と技術を発展させてきました。日本の現在の発展した姿が開発途上国の資源や一次産業に大きく依存していることを考えると、地球規模課題に対応する科学技術協力を積極的に推進することを通じて、開発途上国を支援することの意義は極めて大きいと思いま	日本のODAは今まで「ハコ物」を中心に進められてきたと言われていています。また、先進諸国の中でも多額のODA資金を投入してきている割には「顔の見えないODA」との批判をよく聞きます。それはなぜでしょうか？地球規模課題国際科学技術協力事業(SATREPS)の中で、私たちは防災分野の知識と技術を開発途上国に伝えるために、人材育成を柱としたプロジェクトを提案しました。人材育成には時間がかかります。しかし、人材育成を通じた協力は、特に開発途上国のガバナンスを向上させ、防災を達成する近道だと信じています。また、このようなアプローチこそが日本のODAを真に「顔に見えるODA」に変身させる上で最も有効であろう

							す。	と思います。
836	民間企業	60歳～	厚生労働省	25104	難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究の一部(臨床研究関連研究分野)	このまま推進すべき	薬剤師です。日々店頭で、患者さんからの訴えを聞いております。その中で、がん患者さん、その家族の方から、本当にわらをもつかむといういろいろなお話を聞いておりますが、多くの方が、本当にわらをつかんで、ずるずる沈んでいく様子を、私たちは、なすすべもなくおります。なんとかして、第四の療法であるペプチドワクチン療法の早期確立をぜひお願いいたします。	現在のままでは、がん治療に行き詰まった方たちが、迷信まがいの水を飲んだり、高く得体のしれない輸入漢方薬?のようなものを使ったり、それが、効果がないだけならまだしも、かえって状態を悪くすることもありうるという、そんな状況ですから、一日も早いペプチドワクチン療法の確立のための研究に国の費用を投入していただきたく願いますところでは。
837	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	この研究はライフサイエンスの基盤研究として重要であり、医学や農学、その産業利用にも直結し重要である。したがって、今後も強化して推進すべき。	この分野の研究では、解析基礎技術として大型の研究機器を使い、その目的で実験法も開発する必要がある。これには、多額の研究投資が必要であり、このような事業が重要である。また、その投資に見合った成果が得られている。さらに、他の分野への波及効果も大きい事業である。
838	その他	60歳～	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	世界に通用するような人材が増えて、日本の科学・技術がますます発展して欲しいので、推進すべきだと思います。	日本には優秀な研究者の方々がたくさんいらっしゃると思いますが、今後の日本の発展の為に、世界に通用するような研究者の方達が更に増えることを期待しております。
839	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	大学院博士課程学生の研究および生活のサポート、すなわち、大学の運営交付金および奨学金(またはRA手当)等が、現在中国や韓国等に追い上げられている日本の科学技術の国力を上げるために最優先の課題である。	日本の国力をあげるには、現在20代の若手の国際力をあげることである。
840	大学・公的研究機関(独法・公)	60歳～	文部科学省	24011	リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシス	このまま推進すべき	従来、研究者が兼ねていたりリサーチ・アドミニストレーターとしての役割を分担することによって、研究者が安心して研究に打ち込めるシス	競争的資金を確保することが重要となってきている現在では、資金獲得者のマネジメント負担は重く、研究に支障をきたす状況なので本シス

	設試等)				テムの整備		テムとして評価でき、優先順位は高いと考えられる。	テムの整備は非常に期待される。
841	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24172	先端研究施設共用促進事業	このまま推進すべき	これまでも成果を収めており、先端機器の産業利用を強化して推進すべきである。先端機器の開発的要素も入れるとさらに、利用者には利便性が高くなる。	大学等の研究機関には、産業界が利用できる機器が多くあるが、本来は学術研究等が目的なので、公開されていない。したがって、日本の産業を振興する上でもこのような事業が必要である。また、このようなサポートがないと研究機関での共用目的の公開はむずかしい。
842	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	外務省	22101	地球規模課題に対応する科学技術協力	このまま推進すべき	継続案件は国際的約束ですので、客観的に不可能な情勢でない限り、中間での縮減をせず確実に実施することを望みます。可能ならば追加の新規案件の実施も望みます。もちろん相手国が課題解決の体制を作ることへの支援が主眼ですが、地球規模課題への対応には第三国にとっても参考になる形で知見を出していくことが必要なので、それも視野に入れた事業とすることを望みます。	人類は地球規模での自然環境と天然資源の限界に直面しています。途上国の社会が持続可能性を高めることなしに、日本社会の持続可能性もありません。また、業務や旅行で外国に滞在している日本人の安全性を高めるためには、相手国の対処能力を高める以外にありません。
843	その他	60歳～	文部科学省	24190	科学技術振興調整費	このまま推進すべき	研究者の方達のために環境を整えてあげることが大事だと思いますので、ぜひ推進すべきだと思います。	特に若手研究者の自立的な研究環境整備促進に力をいれてあげて欲しいと思います。
844	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24173	産学イノベーション加速事業【先端計測分析技術・機器開発】	このまま推進すべき	先端計測機器は科学研究の基礎であり、今後も強化して推進すべき。また、高度な先端機器の開発には長時間を要するので、基礎から機器の完成までそれぞれの段階に応じて、必要な援助を行う必要がある。	これまで科学研究の成果のみに投資され、計測機器といった基礎には投資されることが少なかった。ほとんどの重要な機器が外国製であることが多い。これは日本の科学の後進性の表れであり、我が国の科学研究を基礎から進め、大きな成果を得ることを阻害している。最先端の科学で立国するためにはこのような事業の重要を認識することが必要である。
							たいへん重要な施策で	

845	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	50～59歳	外務省	22102	我が国の環境・エネルギー技術の海外展開支援	改善・見直しをした上で推進すべき	あり推進すべきです。ただし、国が支援すべきなのは、日本で設計ずみのプラントを輸出する種類のものではなく、現地の自然環境や社会条件を理解してそれに技術を適応させ、さらにその経験を第三国でも生かせる知的地球公共財とすることでしょう。環境保全はもちろん、更新可能エネルギー資源の時空間分布の評価や、エネルギー需要の評価のためにも、現地の環境に関する計測や既存の情報の収集・解析が重要であり、そのためには他施策との連携も必要ですが、技術の実装に必要な限りでは当施策内に含め実行すべきでしょう。	世界の人類社会が持続するためには化石燃料依存から脱却することが必要であり、地球温暖化の軽減の要請もあるのでそれは急ぐ必要があります。そのために、とくに途上国の生活改善に必要とされる技術として、資源消費および環境負荷が少ないものを採用していく必要があります。日本はその候補となる技術を多く持っていますが、自然環境や社会条件の異なった国で使うためにはさらなる技術開発が必要でしょう。そしてその技術を国境を越えて普及させていく必要があります。
846	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	30～39歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	花粉症についての研究を推進してほしい。	毎年花粉症の時期になると目がかゆくなって困っています。日本全国で多数の国民が同様の症状を起こしているわけで、医療費や労働効率に与える経済的損失ははかり知れません。ぜひ花粉症をこの研究で根絶してください。
847	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学の広い基礎研究として重要であり、強化して推進すべき。	研究者の創意に基づく基礎研究として重要である。これがないと大学等での研究やさらにそれに基づく教育が不可能になる。日本の多くの基礎研究はこの科研費に基づくものである。特に大学等の予算は年々削減されているので、これがないと大学等で研究ができなくなる。
848	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	50～59歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	このまま推進すべき	フルタイムで働きたい人と、パートタイムを経てまた正規職員になりたい人の両方の需要にこたえる体制づくりを	理想としては、直接出産にかかわることを除いて女性に限った措置が不要になることが望ましいのですが、実際問題として、研究職・大学教育職として働き続けている女性がまだ少なすぎます。女性・男性

	設試等)						望みます。	が混ざっているのがあたりまえの状態になるまでは、積極的措置があるべきだと思います。
849	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24006	ライフサイエンスデータベース統合	このまま推進すべき	上記施策の中に含まれるPDBjは、世界中の生体分子立体構造データベースの1/3をになう我が国が誇る仕組みであり、これまで長年世界中の研究者に大きな貢献をしてきた。これをしぼませるような、ましてや存続の危機に遭わせるような扱いは決してあってはならない。最優先で実施するべきである。	PDBjは特定の研究者の利益のためにあるのではなく、日本はもとより世界中の研究者に奉仕するまさにパブリックな仕組みであり、これを維持するための資金を他の競争的資金のように特定の研究を推進するための施策と同列に扱うことは極めて不適切である。
850	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24173	産学イノベーション加速事業【先端計測分析技術・機器開発】	このまま推進すべき	先端的分析機器開発がさまざまな分野のイノベーションの基盤となるとの認識は的を射ており、この点をしっかり施策につなげてほしい。要素技術の重要性についても深く認識されていることは重要である。一つの技術が多様な分野へ応用可能であるからだ。また、独創的な機器開発がわが国の将来を救うと言う認識がバックグラウンドとしてあると思われるので、このまま強力に推進していただきたい。	科学・技術の分野では新しい計測装置の開発はその発展に不可欠である。質量分析器の開発ははじめは原子の質量分析に画期的成果をもたらしたが、これにとどまらず分子、さらにはタンパク質の分析に発展した。これによって今生物学が目指している一細胞計測に大きな進歩があった。物理学に始まったイノベーションがいまや生物学の一大イノベーションへとつながった。さらに言えば、昨年の事業仕分けで「なぜ2番じゃいけないか」と言う発言がスーパーコンピューター開発に対してあった。まことに残念である。このような科学・技術に対する無理解が放置されてはならない。どんな技術も世界で二番じゃ無意味だ。特許料を一番の国に払い続けるのは一番を取るための開発費の比ではない。それ以上に、技術者は一番を目指さなければやる気を起こさない精神性の持ち主だ。また、どんな科学も一番、二番と言ったレベルの問題じゃない。
							While the benefits may not have immediate	This approach to

851	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24126	ゲノム医科学 研究事業	推進す べきでは ない	application, genomic and molecular studies will enormously benefit the Japanese population over the long term. For example, recent studies have found that patients infected with hepatitis C virus are much more likely to recover under standard therapy if they have a common genetic variant within the an interferon gene, whereas individuals lacking this genotype are good candidates for alternative therapies. The frequency of this variant varies widely among different ethnic groups, but fortunately it is found in a high frequency of the Japanese population relative to European and African populations, suggesting that Japanese patients can be more effectively guided to the most effective treatment than those of other ethnicities.	medicine is promising and may ultimately lead to personalized treatment based on an individual's unique DNA. However, results are most effective when a large number of patients are examined due to the stringent statistical methodology required to rule out false positive results. These techniques are also most powerful when as much of a patient's genome as possible is considered in the analysis, including rare variants and individual variation in the number of copies of a gene and other differences among patients. The costs of sequencing technology continuously declines, but continued investment in new technology and reagents is essential in gaining the most advantage from genomic studies.
852	民間 企業	60歳 ～	厚生 労働 省	25104	難病・がん等 の疾患分野 の医療の実 用化研究の 一部(臨床研 究関連研究 分野)	このまま 推進す べき	がん治療の3大治療法に次ぐ治療法の確立が急務である。免疫療法、温熱療法など、いくつかの治療法が挙げられているが、効果のほどが不明である。癌の患者が増えている状況にかんがみ、早期に効果的な治療法を見出し、開発するために国は力を入れるべきである。	私は前立腺がんを患い、全摘手術を行い現在は無事であるが、癌についての治療法で信頼できる技術の確立が急務であると思った。特に、三大治療法に次ぐ治療法が、言われるほどに効果が出ていない現実を見てきた。実兄、友人の家族に対して、免疫療法・温熱療法の治療を受けたものがあるが、効果なく終わっている。友人、家族、知人にもかなりの数のがん患者がいる現状を見ると、しっかりした治療技術の確立は、緊急の課題である。是非、この課題に対する国の助成を

								強めていただきたい。自分の経験から言っても、癌と宣告されたら全資産をなげうっても効果がありそうな治療法にしがみつきたい。
853	その他	60歳～	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	杉花粉アレルギーで季節には苦しんでいます。花粉症ワクチンの開発よろしくをお願いします。	理研のホームページで研究を知りました。薬を飲まなくてよくなるような、新たな試みは推進すべきだと思います。
854	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24011	リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備	このまま推進すべき	これまで欠けていたものであり、ぜひ推進すべきです。ただし、新しい職能であり、目標設定も業務管理方法も確立しているとは思えませんので、相互交流と外部モニターによる評価を頻繁にし、画一的にも無秩序にもなりすぎない職能文化をつくっていく必要があると思います。モニターには、研究者・行政・産業以外の市民の観点も必要です。次年度以降かもしれないですが、各組織で実際にリサーチ・アドミニストレーターになる人のキャリアパスを整備することが必要であり、これは科学技術事業の範囲を越える行政改革ですので、内閣レベルの了解を得る必要があります。	これまで、日本の多くの研究組織では、研究職と事務職が別々の文化をもっており、悪く言えば対立していました。あるいは、研究職指向の人に事務的仕事をさせ本人にも周辺にも不満がたまることもありました。両方の文化を理解し、両方の職種の人を(さらに技術職の人も)うまく働かせることや、的確な予算要求を設計することができる人が必要です。
855	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	J-PARCでは、物質の根源を探るための実験を含め、様々な科学分野での実験が行われる。日本が科学技術で世界をリードするためにも重要な施設であるので、推進すべきと考える。	特に物質の根源を探る原子核・素粒子の分野では、この施設での実験は、世界中の多くの研究者の注目を集めている。日本がこの分野でも世界をリードし続けていることを示すためにも重要と考える。
856	その他	60歳～	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	アレルギーを直す研究を進めてほしい。	理研のホームページで研究を知りました。ワクチンで直せたら医療費の削減できるのではないのでしょうか。
								ここ数年、文科相は数学・数理科学と他分野の連携拠点作りについてすばやい対応をとり、継続してこの構想の実

857	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24019	数学・数理科 学と他分野 の連携拠点 形成支援	改善・見直しをし た上で推 進すべき	達成目標は大変良い。しかし、施策の目的および開発目標は物足りない。27年度までにワークショップへの参加を大幅に増やすとしているが、ワークショップへの参加を増やすことが目的化されている。遅くとも27年度までには(可能なら23年度から)全国に複数の連携拠点を作り、早く軌道に乗せるべきだ。「施策の重要性」の項目に書かれた認識は的を射ているだけに残念だ。もっと思い切った施策が必要だ。数学連携拠点作りに必要な予算は、他の科学技術予算に比較して少なくすむ。拠点を立ち上げても、他に比較して対費用効果は格段に大きいにも関わらず、23年度がワークショップ開催支援のみとはあまりにも情けない。	現に向けて努力してきた。この熱意と努力の継続性は大きいに賞賛されるべきだ。しかし、今回の施策には正直がっかりした。ワークショップの参加人数を増やすことが目的ではないはずだ。早く複数の特色ある連携拠点を作らなければ、中国、インドにすら追いつけなくなる。この点がどうして理解されないのか、理解に苦しむ。日本は純粋数学が他国と比較しても強かった。しかし、近年それすら危うくなってきた。数学教育の劣化もその一因かもしれない。しかし、次のことはもっと大きな要因だと思われる。すなわち、数学が孤立せず、他分野と連携しその力を他分野に発揮することを通じて、新しい数学分野を開拓するという側面が他国に比べてあまりにも軽視され続けてきたという点だ。のんびりやっている場合ではない。もっと迅速で効果的な施策を望む。
858	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24123	脳科学総合 研究事業費	このまま 推進す べき	神経科学は、人間とは何か、という学問の根源的な問いに対する学問である。BMIに見られるような工学的応用から、精神疾患の治療、純粋な脳機能の研究を含め、極めて階層性の高い学問であり、どれかひとつだけ集中しても学際的方法論・知識・人材を必要とするため、バランス良く研究を進める必要がある。その中心にある脳研究はぜひとも推進すべきである。	中程度の規模の装置を使う必要があり、これを広く使用すること、そしてこれに携わる人材を育成することは、日本の国力を維持し発展させるために必須である。特に出口としてある、精神疾患の治療法、QOLの向上、BMIによる障害者支援だけでなく、ユビキタスIT社会への人間行動の直接的関与、は人類社会の発展だけでなく、その中で日本の確固たる地位を築くため、またその可能性が高いため、予算をきちんとつけるべきと考える。
							最終年度であり、名目上予算額が減っていますが、追加の計算や結	いわゆる温暖化予測シミュレーションは、IPCC第1作業部会で将来の気候の見通しを得るた

859	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24101	21世紀気候変動予測革新プログラム	このまま推進すべき	果の解析・発表のための職員の雇用と計算機の利用は確実に続けられると期待しています。この種の仕事の需要は、世界・国内ともに今後もありますので、これに続く事業の企画も望みます。現行プログラムの目標設定はIPCCへの貢献を重視しすぎたきらいがあります。次の企画の際は、世界人類の、あるいはとくに日本社会の持続可能性を高めるために、直接の貢献、画期的な基礎研究を通じての長期的貢献をあわせて、どのような気候研究が必要かを自分たちの頭で考えるところから練りなおすべきと思います。	めに使われ、IPCCでは第2作業部会の課題である生態系や人間社会へのインパクトの評価、第3作業部会の課題である軽減策の評価の材料としても使われてきました。そのシミュレーションの不確かさを評価するために必要という位置づけで、同じ数値モデルを使ったもっと基礎的な数値実験も行なわれてきました。多くの科学的知見が得られていますが、IPCC報告書の要約に採用されたもの以外はあまり広く知られていません。他方、研究者がIPCCの日程に追われがちであり、問題解決のためにも必要な基礎科学的思考がおろそかになるおそれがあります。
860	その他	30～39歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	アレルギー体質は治せるのではないのでしょうか？	言うまでもなく花粉症対策は国の責務だと思います。民間にまかせないで、できるだけ早く薬や治療法を開発して、可能ならば無償で私たちに提供して頂ければと思います。 花粉以外のアレルギー、とくに食物アレルギーも現代病であると思います。近代的、清潔な環境を願う私たちのせいかもしれませんが、その快適な環境は時代の流れです。それを望んだからこそ産業が発展し経済が回ってきたのです。早急な治療開発を望みます。 こういった諸種のアレルギーは免疫力の改善で片付かないのでしょうか？だから研究開発に全力を尽くして頂きたいです。
	大学・						さしあたり細胞を中心とするにしろ、そこに限らず、「最先端計測くは	

861	公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24007	細胞動態システム科学基盤研究事業	改善・見直しをした上で推進すべき	かる>」・「高性能計算(シミュレーション)＜モデル>」・「機能デザイン(設計・制御)＜つくる>」の研究を循環的に機能させる」ということで、広く公募を募るほうがいいのではないだろうか？	チャレンジングで新しい進歩が見込まれる分野であるが、進歩の方向は予測できず、広く間口をとって進めて逝くべきだと思う。
862	その他	60歳～	厚生労働省	25104	難病。がん等の疾患分野の医療の実用化研究の一部(臨床研究関連研究分野)	このまま推進すべき	私は4年前に大腸がん、2年前に肺がんを発見されました。幸いにも初期の段階とのことでした。一時、呆然となりましたが、自ら調べ、セカンドオピニオンも求め、治療を受けました。大腸がんは手術で、肺がんは放射線治療を受け、現在リハビリ中です。今のところ、通常の生活をしていますが、再発・転移の恐怖は日々念頭を離れません。手術、化学、放射線の従来治療が不能になる日を思います。なんとか早く信頼できる新たな治療法を開発し、実用化して欲しい。湯人、知人にもがん患者が何人もいます。間に合わずに旅立つ人も多くいます。研究の推進を熱望しています。	手術、化学、放射線の従来治療は歴史もあり、実績もあります。これらに代わる治療法が世にあふれていますが、化学系のエンジニアとしての私には、科学的にも直感的にも、釈然としません。ペプチドワクチン療法は、私には、原理として科学的にも直感的にも、信頼感のあるものと思われま。自らの細胞が変化して、がんになるのですから、ゲノムに直接作用する方法が、もっとも期待できると確信します。改めて、研究の推進を熱望します。
863	民間企業	40～49歳	総務省	20001	国際連携によるサイバー攻撃検知・即応技術の研究開発	このまま推進すべき	サイバー攻撃等への対策費用は、利益を生まないため個々の民間負担では投資の優先度はさがり、また特殊な分野のため対応する技術者も不在の場合がほとんど。また攻撃や対策に国境はなく、国際連携することにより対応の質と精度は格段に高まると考える。こういうものにこそ国費を投入すべき。	民間では投資の体力も技術も不十分。個々に実施するのは非効率。攻撃を仕掛ける側に国も民間も国境もない。
864	民間企業	40～49歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	国の次世代のインフラと関わる技術者の国際的競争力を高めるために必要。	国の競争力に関わるものであり、国費で事業を推進すべきである。
							がん治療において、い	三大療法で行き詰ると、どうしても薬にも頼る思いで、代替療法などの

865	その他	60歳～	厚生労働省	25104	難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究の一部(臨床研究関連研究分野)	このまま推進すべき	わゆる三大療法にゆきづまった方々は、新聞、雑誌等の情報により、高額で悪質な代替療法に縋っているのではないのでしょうか。このような方々を救うためにも、三大療法に代わる治療法を国費で開発することを早急に進めてほしいと思います。	効果のはっきりしない、場合によっては患者の健康上に危害を及ぼすような療法に迫いやることにもなるのではないのでしょうか。こういうことを避けるためにも、早急にペプチドワクチンの治療の評価を国策として、消費者保護の観点からも国費を投入して取り組むべきではないでしょうか。
866	官公庁	50～59歳	厚生労働省	25104	難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究の一部(臨床研究関連研究分野)	このまま推進すべき	2人に一人が癌になる今の日本社会において、身内や親しい知人を癌で失った経験のない国民は居ないと思います。先進諸外国では癌による死亡が減少しているにもかかわらず、この領域での日本の対応は非常に遅れており、諸外国の医療・予防態勢の水準に及びません。世界を導いて行けるような治療体系と治療戦略、そのための研究開発は国民全体に還元されるものとなるはずはです。	外国で開発された高価な抗がん剤を購入し続ける日本。農業領域での品種改良された種子の輸入などと同様に、この国の成長戦略の無策を露呈しています。高額な医療費の問題はどここの国も抱えています。省エネ、エコ、新幹線などのテクノロジーの輸出と並んで、がんの免疫療法の確立は、国民の幸福にとっても、世界の人々への寄与という側面からも、そして日本の貿易・経済に及ぼす影響からも、世界に先駆けて開発・研究を促進すべき領域です。開発には特許がつきものです。2番では特許は取れません。一番でなくては、高額の特許料を払い続けるか、高額の商品を輸入するしか方法はなくなります。
867	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24002	海洋生物資源確保技術高度化	改善・見直しをした上で推進すべき	平成元年に文部科学省の予算で設立された海洋深層水汲み上げ施設を積極的に活用した研究をするべき。特に多段階複合養殖は環境配慮ができる方法として世界中で研究が推進されつつあるが、海藻養殖でトップレベルの技術をもつ日本は有利である。海藻養殖技術と深層水を組み合わせること	深層水による水産事業は高知県室戸岬で実施されている「深層水アオノリ」栽培事業で成功している。事業化当初は赤字でスタートしたが2009年度に黒字化したことが報道されている。黒字化に成功したのは高度な養殖技術を使いこなせるようになったからである。またアオノリ栽培の排水をアワビ養殖に利用し、さらにその排水でアワビの飼料用海藻を栽培する研究を

							進んでいただきたい。	進めており、単独でアワビ養殖するよりも極めて低コストで環境負荷も大幅に低減できる。
868	民間企業	30～39歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	その他	花粉症ワクチンを実用化してほしい。	花粉症に悩まされている。理化学研究所のホームページで、花粉症ワクチン開発の研究の存在を知った。早く実現するように研究を推進してほしい。
869	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	農林水産省	26102	気候変動に対応した循環型食料生産等の確立のための技術開発	改善・見直しをした上で推進すべき	農産物だけでなく、水産物も加えていただきたい。特に沿岸域で重要な循環資源である海洋深層水を利用した水産物生産は成果が出始めており、そこに集中的に研究投資を行なっていただきたい。	水産庁の予算で建設された高知県室戸市の深層水アオノリ栽培施設は2004年設立から赤字が続いていたが2009年度に黒字に転じたと報道された。深層水は周年水温が安定しており、一年中海藻を安定生産することができる。実際、上述の施設では一年中収穫している。さらに農産物のように肥料の添加は必要なく、深層水の栄養だけでアオノリが生産されている。他の海藻類も生産可能であり、海に囲まれたわが国では深層水は無尽蔵の循環資源であり、この資源をさらに高度化利用する研究は極めて重要である。
870	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24006	ライフサイエンスデータベース統合推進事業(仮称)	このまま推進すべき	ライフサイエンスにおいて、このような精密なデータベースは世界的に見てもごくわずかであり、日本のみならず世界の研究者が活用しているため、ぜひ推進すべきであると思う。	国内および世界の研究者が活用しているデータベースである。特に、日本蛋白質構造データバンクPDBjは、構造生物学の分野では世界のデータ統合の中心を担うものである。
871	大学・公的研究機関(独法・公設試)	40～49歳	農林水産省	26101	地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発	改善・見直しをした上で推進すべき	木質バイオマスだけでなく海藻(藻類)バイオマスも加えていただきたい。	木質バイオマスはリグニン等難分解性の成分があり、エタノール化やメタン発酵には向かない。それに対して海藻はそのような難分解性成分はほとんど入っておらず、エネルギー化が比較的容易である。さらに木材は再生するのに時間がかかるが海藻は非常に生長が速い。つまりは土地利用の観点からすると海藻

	等)							は単位面積当りの生産性が非常に高い。老齢化している漁村で海藻バイオマスの生産を実施して過疎化に歯止めをかけることは、地域活性化の重要な施策となる。
872	民間企業	60歳～	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	世界的に耐性アシネトバクターが蔓延し始め、ウイルスの世界では次々に耐性を獲得し続けるのに、人間社会では杉花粉に対する耐性すら確得する術が明らかになっていない。免疫の基本原理にも迫る研究とも思われるし、是非重点的に研究推進して欲しい。	杉鉄砲で遊んだ私たちの世代では杉花粉症の言葉さえ聞かなかった。セイタカアワダチソウが外来植物として侵入し、花粉症が問題になった。外来植物に対する耐性は経験の積み重ねで獲得する事を考えると仕方がない点があるが、杉は少なくとも縄文時代に既に存在したから、近年の文明社会がもたらしたアレルギーと考えざるを得ない。シーズンの到来とともに子供の憂鬱になっている姿や会社の若い人たちの仕事の能率の低下を見るにつけ、社会的問題でもあり、早急に何とか解決してほしい。
873	その他	60歳～	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	花粉症の一刻も早い予防法の開発を待ち望んでいます。	毎年春になると、花粉症に悩まされています。その季節は大変辛い思いをして、日常生活にも支障をきたすほどです。医師から薬をもらい、なんとかしのいでいる状態です。
874	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24122	ターゲットタンパク	このまま推進すべき	生命科学発展のために非常に重要なプログラムで是非推進して欲しい。	得られた研究成果は、今後の創薬への寄与が期待されるので。また、この分野の若手研究員の育成のためにも必要であると思うので。
875	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	全ての学問分野にわたる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させ、重厚で多様な知的蓄積をより一層高度に形成すべきである。	全ての学問分野にわたる学術研究を格段に発展させ、重厚で多様な知的蓄積をより一層高度に形成することが我が国の発展にきわめて重要であるため
					難病・がん等		手術・抗がん剤・放射線	研究開発が遅れると、

876	その他	60歳～	厚生労働省	25104	の疾患分野の医療の実現化研究の一部(臨床研究関連研究分野)	このまま推進すべき	などによる所謂三大療法のほかに、有効ながん治療法の開発は、国として諸外国に遅れることなく進めなくてはならない	無益な代替治療法に頼ろうとする患者が増え、国家として重大な損失が極度に増える危険がある。患者の多くを救うために国費を投じた研究開発が是非必要。
877	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24135	最先端研究開発戦略的強化費補助金	このまま推進すべき	グリーン・イノベーション及びライフ・イノベーションを中心に、基礎研究から出口を見据えた研究開発を行う最先端の研究設備の整備・運用に必要な支援を行い、研究開発力の強化を図ることは重要である。	グリーン・イノベーション及びライフ・イノベーションを中心に、基礎研究から出口を見据えた研究開発を行う最先端の研究設備の整備・運用に必要な支援を行い、研究開発力の強化を図ることは、我が国の発展にきわめて重要であるため
878	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	総務省	20116	電磁波計測基盤技術の研究開発	このまま推進すべき	情報通信研究機構による電磁波計測基盤技術の研究開発に高い優先度を与え、日本国による科学・技術プロジェクトとして積極的に推進すべきである。	電磁波を用いた計測は、遠隔測定の最重要技術である。その中でも特に地球環境や近地球宇宙環境の計測は、人類の発展と生存において重要な課題であるが、経済的利益を直接生み出さないため、国家的プロジェクトとして推進するべきものである。情報通信研究機構は国際的にも高い測定技術を有しており、人材的にも高い能力を持った研究者集団を形成している。これまでも多くの実績をあげており、高い優先度を与える事で多くの成果が期待できる。
879	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24154	研究者の養成(海外特別研究員、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム)	このまま推進すべき	このプログラムはむしろより拡大させるべきだと考えております。	近年、日本の論文投稿数は中国に抜かれ低下の一途をたどおります。そんな中、今後の研究の旗頭になれる素養を最も持っている博士および博士課程の学生への支援こそが、再び日本を研究大国へと戻す最短の方法であると思われま。特に博士の学位をとる(もしくはとって間もない)研究者は、体力・ひらめき・行動力の点で最も力を発揮できる時期にいます。そんな彼らにとって最も良い

							経験となるのが、海外へと積極的に留学させることである。よってこの支援はより拡大させるべきであると私は考えます。	
880	その他	40～49歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	重度な障害はもとより、加齢による機能低下や一般の方々にも幅広く応用がきき、一部の方だけが恩恵を受けるものでなく、実用化が進めば、生活を劇的に便利に変化させ、新しい産業を生むほどの影響力をもつ研究と思います。障害者の家族として、本人の思いを叶えたい思いもありますが、障害とならない社会になる可能性を秘めていることがすごいと思います。ぜひ推進してください。	母は54歳で脳血管障害を起こし、後遺症で要介護5、家族介護の下、在宅で19年になります。リハビリを重ね、車いすでデイや旅行にも行けるようになりましたが、両側麻痺、言語障害もあり、自分では車いすどころか、テレビチャンネルひとつ変えられず、全てが介護者の手を介してとなります。自分の意思で自分だけの力で物を動かしたいという人として当たり前の、でも困難なこの思いをなんとか叶えてあげたいと切に願います。
881	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24019	数学・数理学と他分野の連携拠点形成支援プログラム	このまま推進すべき	数学・数理学の分野は科学の基礎であり、この分野では日本は国際的にも比較的強い。この分野と他分野との連携を深めることによって、イノベーションが期待される。優先順位は比較的高いと思われる。	最近、数学・数理学の重要性が認めれて、他分野と協働の研究が行われつつある。まさに、この時にこのような連携拠点形成支援を目指したプログラムは時期を得ており、本当に望まれているものと言える。
882	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24165	高度な3S「人材・技術」を活かした日本発原子力の世界展開	このまま推進すべき	中規模以上の予算措置で、長期的に継続して推進すべきと考える。当事業は国際的にニーズの高い「安全性」に重点をおいた原子力事業として、また経済的恩恵を国家にもたらす事業として、経済産業省と連携して推進されるべき事業であると考えます。	原子力技術の導入を考えている各国にとって日本の安全な高い技術力・人材育成のシステムを利用できるのは非常に有意義なことであり、既に当事業は国際的に期待を集めている。また、原子力分野において先駆的な当事業は経済的にも大きな恩恵を日本にもたらすものであり、極めて重要な科学技術施策と考えられる。
	大学・公的						新学術領域研究、挑戦的萌芽研究を拡充することに賛成です。	科研費は、研究者による自由な発想による研究推進を支える唯一のものであり、そのことを考えると、一件あたりの

883	研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	若手研究の採択機会を増やすことは賛成ですが、必ずしも大きな額のもの(若手研究Sなど)は「若手」という枠で扱う必要は無いと考えます。	配分額を大きくすることよりも採択件数を増やすことが重要だと思います。また、研究者同士が交流し、新しい領域を創出することを支援するために、新学術領域研究を拡張することが重要であると考えます。
884	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	人材育成において、若手研究者が自立して研究できる環境の整備は急務であり、その能力を十分発揮させるようなシステムを構築することは重要と考える。	従来、分野によっては、若手研究者が自立して研究するような環境が整備されているとはとても言い難い状況であった。このような状況を打破しなければ、有能な若手人材を育成することはできないので、本事業は必要であると考えます。
885	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	20～29歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	印刷エレクトロニクスは今後大きく発展し注目される分野であり、その発展に経済産業省の協力は必須なものであると考えます。現状のような協力体制を今後も続けていくことがこの分野における技術を促進させ続けるのに必要であり、今後この分野が世間に還元する恩恵は多大なものであると思います。ぜひともこのままこの施策を推進していただきたく思います。	次世代印刷エレクトロニクス・プロセス基盤技術開発事業は大面積エレクトロニクス素子・回路の技術を発展させるものでそれらは今後とても便利になるだけでなく省エネルギーという観点においてもとても優れています。また、その将来性からこの分野の研究者も多く、私もその一人として是非この分野を発展させていきたいと思えます。どうか施策の推進をよろしく願います。
886	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	このまま推進すべき	日本の女性研究者が欧米並みに、その能力を十分発揮できるような支援は急務であり、今後、ますます強化する必要がある。	国際的に見て、日本では女性研究者はまだまだその能力を十分発揮できるような環境に置かれていないのが実情であり、少子化に向かってこのような支援を積極的に展開することが望まれる。
887	大学・公的研究機関 (独	40～49歳	総務省	20112	ユニバーサル音声・言語コミュニケーション技術の	このまま推進すべき	音声通訳だけでなく、音声対話全般、つまり、音声による情報検索やミーティング記録、電話によるヘルプシステムとい	音声対話は、人と人の重要なコミュニケーション手段である上に、複雑になった人工物と人が自然に対話するための手段にもなり得るはずなので、重要な研究分野である。また、機械翻訳は日本が世界の中で先駆けて研究してき

	法・公設等)				研究開発		った広い視野で、研究の推進と応用を図ってほしい。	た分野であるから、日本の科学・技術の存在意義を示すためにも、携帯情報技術との融合なども含めて、重点的に推進していくべきである。
888	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	このまま推進すべき	日本の女性研究者が欧米並みに、その能力を十分発揮できるような支援は急務であり、今後、ますます強化する必要がある。	国際的に見て、日本では女性研究者はまだまだその能力を十分発揮できるような環境に置かれていないのが実情であり、少子化に向かってこのような支援を積極的に展開することが望まれる。
889	官公庁	30～39歳	内閣府	13101	沖縄科学技術大学院大学の開学準備	推進すべきではない	沖縄において(独)沖縄科学技術研究基盤整備機構(23年度中の学校法人移行を目標)の先行的研究事業やキャンパス施設整備を支援する。今する必要がありますか？	現在、全国規模で雇用問題が叫ばれています。新たな研究機関を設けるのも悪くはありませんが、そうやって無職の若者を増やす結果になりませんか？高学歴フリーターや転職貧乏、働くことのできない若者はすでにあふれています。いつ、我が身に恩恵のある研究かわかりませんが、職無く家無く家族無く希望の無い若者に対して、胸を張っていえる事業でしょうか？
890	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	あらゆる研究者の基盤的研究費となるべく拡充すべきである。	科学研究費補助金は科学技術の研究者にとって基盤となるものである。
891	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	このまま推進すべき	若手研究者を積極的に海外に派遣して、海外の研究者と交流を深めることは極めて重要で、その経験が循環するシステムの構築、推進を行うことは急務である。	如何にIT技術が発達して海外との連携が容易になったとしても、若手研究者が海外の現場で経験を積むことは非常に有意義であり、それが循環されることにより、研究の活性化が進むと考える。
							沖縄科学技術大学院大学の開学を断念し、沖縄振興へ向けた別の施策を検討すべき。世界最先端の研究・教	新規に世界最高水準の研究・教育を行う大学院大学を設立するにあたっては、国内外から優秀な研究者・大学院生を集めるだけの競争

892	大学・公的研究機関（独法・公設等）	40～49歳	内閣府	13101	沖縄科学技術大学院大学の開学準備	推進すべきではない	育を行う大学院大学を新たに設置する是非については別途検討する必要があるが、設置することになった場合でも、設置時点の研究基盤インフラや研究者家族への支援体制などを考慮しなくては真に世界最先端の研究教育拠点とはなりえず、現実的には三大都市圏以外への設置は意味がないと考える。	力が必須である。現在の設置予定地における研究者家族の社会生活環境、子供の教育環境等を考えると、高額な給与と潤沢な研究資金をもってしてもその競争力があるとは考えられない。このままでは地元へ過大な期待を持たせ続けるだけであり、当プロジェクトは白紙に戻したうえで、地に足がついた沖縄振興策を真剣に考えるべきである。
893	大学・公的研究機関（独法・公設等）	60歳～	文部科学省	24013	理数学生育成プログラム	このまま推進すべき	日本の将来の科学・技術を担う学生の意欲を高めるために必要なプログラムであり、理数分野の人材育成の推進が期待される。	現在は、やや消極的な学生が増加するように見え、この状況を改善するために、理数分野に特化した人材育成プログラムは必要とされる。
894	大学・公的研究機関（独法・公設等）	60歳～	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	将来を担う若手研究者が研究に専念できるような研究奨励金を一定期間支給することは、若手人材育成には不可欠である。これまでの実績もあるので、本事業の優先順位は極めて高いと考える。	若手研究者にとっては、経済的支援は研究を継続するか否かの要であり、日本の将来を担う若手研究者を支援する事業は重要と考える。
895	大学・公的研究機関（独法・公設等）	30～39歳	文部科学省	24127	発生・再生科学総合研究事業	このまま推進すべき	将来、再生医療は今まで克服できなかった疾患の新たな治療法として医療の主流になる可能性がある。そのような医療を日本がイニシアチブを取りながら実現するために、基礎研究から応用研究までを高いレベルで行う機関が必要である。	理研CDBは高いレベルで研究を行っており、その実績も確かなものがある。このような研究を行っている機関にはますます頑張ってもらいたい。
896	大学・公的研究機関（独法・公設等）	30～39歳	文部科学省	24004	次世代がん研究戦略推進プロジェクト	このまま推進すべき	癌研究を、大きく推進する必要性は、社会的ニーズから学問的基盤まで幅広く受け入れられており、非常に重点すべき問題である。このようながん研究に対する施策はぜひ大きく展開	癌は、長寿社会の現代において、死因の中心とされる病気であり、一言にいっても組織において様々である。これまでののおおくの先端研究により、その共通性と多様性について明らかになってきたが、今後さらにテーラーメイド的医療を展開するにしても、根源的治療を目指すに

							していただきたい。	ても、基礎研究を基盤とした重点的ながん研究が非常に重要であることは変わらない。
897	その他	60歳～	経済産業省	27132	サステナブルハイパーコンピュータ技術の開発	このまま推進すべき	産業用途CFRPの市場は拡大しており、技術開発競争も激しくなっている。中国等の台頭により、安価な炭素繊維関連技術が広がるのも、時間の問題と思われる。炭素繊維および自動車事業は日本が誇れる産業であるが、技術開発の手を緩めれば液晶の二の舞になる。コストで勝負できない以上、日本は常に先進的な技術を生み出し続けなければならない。国をあげて推進すべきである。	炭素繊維のシェアは日本が圧倒的に強いが、新しい技術を生み出し続けられない限り、その地位は決して安泰ではない。また、川下の加工技術を海外に抑えられれば、利益はほとんどが海外に流れてしまう。炭素繊維およびその加工技術を日本はしっかりと進めるべきである。その用途として、市場が大きく、環境への配慮が注目されている自動車産業は最適である。この技術で、自動車産業の活性化も見込める。
898	小・中・高校	～19歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	教育、特に研究に携わる事業は存続すべきだと思います。国の予算を考えると、確かにすぐ結果が出てくるとは限らない分野のため優先順位から外れやすいですが、長期的なスパンで考えると、やはり未知の分野に対する思索や取り組みへの補助は続けていくべきだと思います。日本だけではなく、世界の知識に対する発展のためにも、学生に力添えすることは、決して無駄なことではないと思います。	研究というものは常に知らない、または空想の世界からの出発になり、すぐには結果としてつなぐことが難しい、即ち研究に携わる職業を生業として生活していくことが困難であるため、素質のある優秀な人物がいたとしても、経済的な理由によりあきらめざるを得ないことがあるからです。
899	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24184	大学等産学官連携自立化促進プログラム	このまま推進すべき	研究成果を社会に効果的につなげるためには、連携コーディネーター等の役割は極めて重要であり、これまでの支援で軌道に乗りつつあるので、本プログラムの継続は必要である。	大学等が産学官連携活動を自立して実施できる環境整備は、相乗効果を生み出すためにも、是非、必要である。
	大学・						日本における若手支援制度は、欧米に比べて未熟といわざるおえない。これまでに、いくつかの試作的なシステムが取り込まれ、努力は	若手が育つこと、日本国内で最先端にたてる研究者が育つことに関する重要性を理解する必要がある、そしてさらには、そのシステムを作り上げることが重要であ

900	公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	その他	認められるが、最終的なテニュア獲得におけるハードルは明確でないところが多く見受けられる。これは、システム全体がまだまだ未熟である点が大い問題であることは明確であるため、この規模の施策だけでなくさらなる追加的取り組みをお願いしたい。	る。現段階で大きな問題は、テニュア制度に関わるすべての評価が、peer-reviewを徹底して行うという根本的な認識を踏まえた欧米的なシステムを確立することだと思う。さらに、テニュアのポストがきちんと準備されていることがきわめて重要であることも追記しておきたい。
901	民間企業	50～59歳	総務省	20108	ICTグリーンイノベーション推進事	このまま推進すべき	ネットワークトラフィック急増によりネットワーク機器の電力消費量削減が急務であり企業内に止まらず、大学、国と連携し、幅広い技術開発課題を打ち立て、地球温暖化、CO2排出削減に取り組むことは全世界的に重要度を認識させられる。このまま推進すべき。	上記ネットワーク機器の主要LSIは日本の優位技術である。外貨獲得の有力候補であると同時に北米・欧州・中国の基幹通信技術に対するキラー技術である。
902	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24185	研究成果最適展開支援事業	このまま推進すべき	大学等の研究成果を実用化のためには、ファンディング計画は重要であり、特に、関係投資機関との連携による支援は有効である。本事業の成果が期待される。	大学等の研究成果を迅速に実用化につなげるためには、多様な民間の投資は有効であり、イノベーション創出に向けた本事業の推進が必要である。
903	その他	30～39歳	厚生労働省	25104	難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究の一部(臨床研究関連研究分野)	このまま推進すべき	三大療法に代わる治療法を国費で開発することを早急に進めてほしいと思っています。家族にがん患者がおります。去年放射線治療を受けて、その結果なんとか完治できたと思っております。でもその治療でものすごく痩せた腕や喉元をみていると、家族として本当に辛いものでした。完治したとはいえ、やはり毎日が再発に怯える毎日です。あの去年の様子を思い出すとなんとかもっとよい治療法がないものかと思っています。ペプチドワクチン療法は、個別のがんのゲノム解析を通じて、がん特有の情報を見つけ出	がん患者自身も、そしてその家族も、がんと向き合って日々不安の中で過ごしています。三大療法で行き詰まると、いわゆる代替療法などの効果のはっきりしない、場合によっては健康上の危害を及ぼすような療法に追いやることにもなります。こういうことを避けるためにも、早急にワクチンの治療の評価を国策として、消費者保護の見地からも国費を投入して取り組む

							し、この「遺伝子多型マーカー」を抗原性を持った目印として、治療する特異的免疫療法であり、期待できると思いますので、ぜひこれに関する研究を推進していただきたいと思います。	べきだと思います。
904	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24186	知財活用支援事業	このまま推進すべき	大学等の研究成果の技術移転の促進は重要であるが、まだ本事業の成果が十分見えるところまでは達していないので、是非、継続していくことが必要である。また、関係投資機関との連携による大学等が保有する未利用特許の事業活用の推進が期待される。	産学のマッチング等は、今後、積極的に進めていくべき課題であり、知財財産活動の支援は重要であると考えます。
905	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費はカバーする領域が広く、理論、実験、調査など多様な形態の研究を支援している。さらに、多数の研究者を支援しているので、将来、大きく発展する萌芽的研究をすくい上げ、発展させてくれる。このような広範囲な支援は他の競争的資金には存在しないものであり、大きな推進を期待する。	若手や基盤Cのような比較的少額の研究費を受領し、それを大きく発展させ、国際レベルの成果を上げた研究者を、私の周りで数多く知っている。また、基盤B.Aのような比較的高額の研究費を受領した、科研費の持つ柔軟性を活かして、国際的にも知名度の高い研究成果を上げている。こういった例を数多くの分野で見聞きました。
906	その他	60歳～	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	若い研究者の方達が自立していけるこの施策はぜひ推進すべきだと思います。	若い研究者達の自立の助けとなり、そこから更に公正な審査により、優秀な研究者が安定した研究環境をあたえられるというのは、これからの日本の科学・技術の発展の為に重要だと思います。この施策によって更に研究成果が上がるのを期待しています。
			文部		大学院教育改革推進事	このまま	優秀な学生の学費支援や、研究結果の発表の	優秀な人材を多く育成するためには、支援態勢を充実させることが不可欠であり、支援施策の実施は学生のモチベーションを高めることにもつながっていく。不況の影響で進学より就職を選ぶ学生も増えてお

907	民間企業	20～29歳	科学省	24143	業のうち、グローバルCOEプログラム	推進すべき	場を多く設けることは国をあげて支援していくべきである。	り、例え進学しても就職の場がないという現実もある。学生の内から国際会議等へ出席することは人脈を広げ、見識を深めることにつながる。優秀な人材を見つける機会を増やすためにも、今の制度を推進すべきである。
908	その他	60歳～	文部科学省	24123	脳科学総合研究事業費	このまま推進すべき	これからの高齢化社会にはますます重要な研究になってくると思われるので、推進すべきだと思います。	アルツハイマーやうつ病などの抜本的な治療法が確立できれば将来の不安も軽減します。ぜひとも基礎からきちんと研究していただきたいと思います。
909	その他	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究者達の環境を整えることは最低限のことであると思うので、この施策は推進すべきと思います。	この施策で研究者の皆様には基礎からきちんと研究していただき、今後の日本の科学・技術の為にも優秀な研究者が育つことを願っています。
910	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	特別研究員は大学院博士課程学生への必須の経済的支援施策であり、発展させることはあっても、後退することは許されないものである。DCの特別研究員に採用された者は、その後、当該学問分野のみならずその周辺まで含めた広い分野で、学問の発展を支えているものばかりである。もし、この制度が後退すれば、日本は学問において世界の二流国に落ちると予想される。	大学院生が博士進学を考えるにあたって、最も重視しているのは経済的状況である。大学院の修士、博士の5年間を経済的に支えることができる家庭は、東大においてすら非常に少ない。特別研究員に採用されるなら、博士進学をしたい、と考えている大学院修士課程の学生は非常に多い。
911	その他	60歳～	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業を含む)	このまま推進すべき	研究者達の向上心のためにも必要な施策だと思いますのでぜひ推進すべきと思います。	今後も斬新な発想とそれに基づいたきちんとした研究によって、日本から世界に通用するような研究成果がでることを期待しています。
912	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は、研究を行う者にとっての基礎となる重要な研究費であり、我が国の科学技術の発展に欠くことができない施策となっているため、これまで通りの推進を強く希望す	科学研究費補助金は、これまでも多くの大規模プロジェクトの助走的位置づけ、若手研究者のよりどころとなっており、今後も大きな成果へつながることが期待できる。

							る。	
913	その他	60歳～	厚生労働省	25104	難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究の一部(臨床研究関連研究分野)	このまま推進すべき	私は4年前に大腸がん、2年前に肺がんを発見されました。幸いにも初期の段階とのことでした。一時、呆然となりましたが、自ら調べ、セカンドオピニオンも求め、治療を受けました。大腸がんは手術で、肺がんは放射線治療を受け、現在リハビリ中です。今のところ、通常の生活をしていますが、再発・転移の恐怖は日々念頭を離れません。がんが進行して、手術、化学、放射線の従来治療が不能になる日を思います。なんとか早く信頼できる新たな治療法を開発し、実用化して欲しい。友人、知人にもがん患者が何人もいます。間に合わずに旅立つ人も多くいます。研究の推進を熱望しています。	手術、化学、放射線の従来治療は歴史もあり、実績もあります。これらに代わる治療法が世にあふれていますが、化学系のエンジニアとしての私には、科学的にも直観的にも、釈然としません。ペプチドワクチン療法は、私には、原理として科学的にも直観的にも、信頼感のあるものと思われま。自らの細胞が変化して、がんになるのですから、ゲノムに直接作用する方法が、もっとも期待できると確信します。繰り返し、研究の推進を熱望します。
914	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	学術研究推進の財政的基盤である科学研究費補助金は、ぜひとも拡充して推進すべきである。	自然資源に乏しい我が国が国際社会に貢献できる第一の方策は、知識基盤社会の構築とそれによる科学技術立国である。特に、数学や物理学などの基礎科学の発展に資することが大切であり、そのような基礎科学が頼れるほとんど唯一の財政基盤である科学研究費補助金は、ぜひとも拡充して推進すべきである。
915	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費は日本の基礎科学を支える最も有効な研究費であり、年齢を問わず、公平な審査に基づく競争が行われてきており、この補助金がなければ、日本の基礎学問は即時に衰退することは間違いないと思われます。米国では同等のNSF,NIH,DOEなどの基礎科学研究費が倍増中であり、日本の将来を考えれば、本	大学、共同研究所の基盤的経費が減っていく中であって、基礎的科学研究を支えている、唯一といっても良い補助金であり、公平な競争が行われており、この補助金なくしては日本の科学研究は成り立ちません。それを考えれば、今の採択率

							来、倍增されるべき補助金です。今回の優先付けにおいて最も重要視されるべき施策であると考えます。	(20%強)は低すぎ、倍増すべきと考えます。
916	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEプログラムは、我が国科学技術推進の根幹となる極めて厳選された大学院博士課程における教育・研究の学生に対し、RA等の金銭的補助などを提供することにより教育・研究に専念せしめる体制を構築するもので、きわめて画期的かつ重要なプログラムである。現在実施中のプログラムでは、順調に多数の博士課程学生が育成されており、これを継続して実施することは我が国科学技術を世界の最高水準とし世界をリードするために絶対に必要である。。	我が国の活力を維持し発展させるためにはとりわけ理工系の大学院博士課程における教育・研究を充実させて科学技術を振興する以外に道はない。博士課程学生に後顧の憂いなく教育・研究に専念させることができるRA制度は、GCOE事業のもとで多数の大学院学生を育ててきており、この学生が若手研究者として我が国科学技術の発展を支える段階に入っている。これをさらに拡充することこそ我が国科学技術レベル維持の鍵である。
917	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業を含む)	このまま推進すべき	JSTのさきがけ、CREST、ERATOの3事業は、日本の科学技術推進の柱となっている重要事業であり、これまで通り推進すべきである。	上記の3事業は、長い歴史の中で絶えず改善を積み重ねてきており、公募方法や実施方法にも独自の工夫がなされ、海外からも手本にされて類似の研究ファンドが作られている。昨今、思いつきで拙速に実施されている大型研究助成が多いが、そのようなものに予算を取られて、これまでによく工夫された事業が悪影響を受けることがないように注意してもらいたい。
918	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	科研費は日本の科学研究教育の根幹であり、国家の将来を拓く重要事業である。簡単に揺らぐことのないように推進してもらいたい。	単年度予算制度のために年度末に使い切らなければならないため、おおよそ10～20%程度の無駄は発生していると思われる。執行の自由度が増せば、研究推進にそれほど影響を与えずに、個々の研究費をある程度削減できると思われる。ただし、採択件数は極力減らさずに、長期的な視点を持って推進してもらいたい。

919	大学・公的研究機関（独法・公設等）	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費	このまま推進すべき	他の大型研究予算を削ってでも予算増の方向で推進すべきだと思います。	科学研究費は、大学における研究一般を支える基盤的経費であるだけでなく、大学院生に対して研究の基礎訓練をおこなうための教育経費でもあるからです。他の大型研究予算との違いはそこにあると思います。
920	民間企業	40～49歳	経済産業省	27005	グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発（化学品原料の転換・多様化を可能とする革新グリーン技術の開発）	このまま推進すべき	石油資源の少ない日本で材料供給に関するイニシアチブを技術で獲得するためには必須の技術領域である、ぜひ推進すべきである。特に日本の豊富な森林資源を有効活用できるリグノセルロース原料からの転換技術は各国でも開発が加速している領域なので、遅れずに世界をリードした技術とすべきである。	現在の石油材料に代替する材料はバイオエタノール、バイオプラスチックともに海外資源を原材料としたものである。原材料の国内資源利用こそ、石油代替材料戦略として構築すべきと考えている。海外バイオマス資源を利用した時点で石油社会と同様の制御できない材料供給事情が継続し、経済発展の支障となる可能性が高いため。
921	大学・公的研究機関（独法・公設等）	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	採択率と配分金額を上げて欲しい。	運営費交付金が減らされており、日常の研究に科研費のサポートは欠かせないため。
922	大学・公的研究機関（独法・公設等）	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	年齢制限を撤廃し、採択率を上げて欲しい。	大学や公的研究機関において博士研究員は研究の担い手として極めて重要である。採用にあたっては研究能力で判断するべきであって、年齢制限があることがおかしい。博士研究員として働き続けられるポジションが必要である。
923	大学・公的研究機関（独法・公設等）	30～39歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	大学共同利用機関に大学にはない最先端の研究設備をより一層優先的に整備するべき。	大学共同利用機関に特色のある大型設備を集中的に導入することで、大学の規模に関係せず、多くの利用者が高度な設備を利用することができ、予算の有効活用が可能であるため。
								国民の健康増進は、個人の幸福のみならず、医療費・介護費の削

924	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	農林水産省	26002	農林水産物・食品の機能性等を解析・評価するための基盤技術の開発	このまま推進すべき	本研究は、個々の企業だけで携われるものではなく、医学界を含めた様々な分野の研究者が集って初めてできるものである。このような研究には、公的資金を用いる必要があり、優先順位を高く設定するべきである。また、十分な資金を当てるべきである。	減、および健康人の労働力確保の面からも重要である。特に高齢社会においては、疾患発症の減少は福祉政策を支える国民の要望ともなる。これに対し、機能的食品を用いた健康増進は、健康に関心のある世代のみならず、その家族の健康も増進し、疾患予防に役立つ。科学的・医学的後ろ盾があれば、普及は間違いない。一方、農業従事者は、このような後ろ盾に基づく需要を得られれば、長期間、安定した売り上げを見込め、国内産業発展の元になる。同時に、農業従事者の健康も機能的食品により確保することも、労働力確保のために重要である。これらのために、本研究は必須である。
925	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	総務省	20116	電磁波計測基盤技術の研究開発	このまま推進すべき	電波時計や降雨レーダに代表されるように、国民生活の向上に直接関わってきた研究分野であり、今後も大きな貢献が見込まれる。国として重点的にヒトとカネを注入して推進すべき分野である。(個人的には、上の設問の選択肢に、「一層強化して推進」という項目を置かない(現政権の?)発想に激しく不満と落胆を覚える。再考を。)	国として、あえてリスクを冒すべき研究領域である。パソコン上で計算するだけの研究成果を求めがちな昨今、自力でゼロからのものづくりを推進できるグループ・人材は極めて貴重であり、技術の空洞化・海外流出を防ぐためにも、重点配分が望まれる。ここには、世界のトップを走っている、あるいはトップを狙えるテーマが多数含まれており、研究者が研究開発に集中できる環境を整備すべきである。
	大学・公的研究機関	60歳	文部		革新的ハイパフォーマンス・コンピュータ	推進す	スーパーコンピュータ「京」に関しては、同等性能の他国のシステムに比して予算規模が1桁過大であり、推進しても産業競争力の強化にはつながらないとともに、そもそも予算規模に見合った数の技術者が国内には存在しない。	京は10PFLOPS(秒速1京回)の達成に1100億円以上かけようとしているが、たとえば東京工業大学に納入されたヒューレット・パッカード製のスーパーコンピュータは2.4PFLOPSで31億円である。2012年になれば、性能当たりでその半値近くになる可能性

926	(独 法・公 設試 等)	～	科学 省	24174	ーディング・イ ンフラ(HPCI) の構築	べきでは ない	大きな無駄遣いとなっ ている。 前回の地球シミュレ ータも性能を使いきれず、 技術者不足は明らかで ある。 また、請け負った3社 中の2社にまで見離され てシステムであるため、 即刻中止することを推 奨する。	がある。 米国では京と同規模 の予算で、この10年間 のスパコンベストテンを ほぼ独占し続けてきた。 京と同等性能以上で は、2012年に価格が 100億円未満というのが 目安である。技術蓄積 のない中国においても、 ほぼこの目安で開発し ている。
927	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24102	気候変動適 応イニシアチ ブ	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	両課題とも重要であり、 推進すべきである。た だし地球環境情報統融 合プログラムは本施策 にとどまらず知的公共 財を試行的ながら実際 に広く提供するべきで ある。複数省のデータの 再配布元になるため には内閣レベルの政治 意思が必要であり、国 会に法改正を要請する 必要もあるかもしれない。 外国や国際機関から データの提供を受ける ためには信用が第一で あり少なくともデータ 保存機能は事業終了後 も継続できる機関が母 体となる必要がある。 データマネジメントおよ びデータ利用者支援と いう新しい職種(いくら か図書館専門職と類似) のキャリアパスを作る 必要がある。これらを 可能とする新機関を次 年度に発足させるよう 当年度中に企画を進 めるべきである。	データ統融合には気象 庁の現業観測データや 統計局のデータなども 収録する必要があるた め、科学技術行政の範 囲を越える政治判断に より、担当機関を決め 、必要ならばその機関 の設置法を改正して業 務に明確に書きこむと ともに、各省にデータ 提供を約束してもらう 必要がある。また世界 のデータを収集するた めには、たとえば、IC SUのWorld Data Sys tem、ICSU、WMO、 UNESCOのWorld Cl imate Research Pro gram、WMOその他 のGlobal Climate Observing Systemな どのデータセンターを 引き受けることが望ま しいが、そのためには データマネジメント専 門職員の確保と、デー タセンターの持続性 を約束できる体制を とることが必要である。
928	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24012	博士課程教 育リーディ ングプログラム	このまま 推進す べき	このまま強力に推進 すべきである。	博士号取得者のキャ リアパス整備の意味 で大変重要である。 こうした支援により、 キャリアパスの可能 性が見えてくれば、 優秀な人材の博士 号取得への意欲も 増加し、好循環への きざしが見えてくる 可能性が高い。現 状のままでは、国 際社会でリーダー シップを発揮する 人材を確保するこ とは非常に困難 である。

929	民間企業	30～39歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	改善・見直しをした上で推進すべき	体の不自由な人のために役に立てられるのは大歓迎だが、軍事的目的・他人への攻撃なども考えられないことはない。その辺についてもっと深いところまで様々な分野に精通した人々と話し合いを進めていくべきだと思う。	ひとつのことを進めていくには良い面と悪い面が必ず存在する。日本だけに限らず、この技術の推進に関しては国際的に話し合いを重ねていったほうがよい。
930	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEプログラムは、将来我が国科学技術推進の根幹となる極めて厳選された大学院博士課程の学生に対し、RA等の金銭的補助などを提供することにより教育・研究に専念せしめる体制を構築するものである。大学院博士課程学生に対する経済的支援が欧米諸国に比べて乏しい我が国においては、欧米諸国に伍して科学技術を推進していくためにはきわめて画期的かつ重要なプログラムである。現在実施中のプログラムでは、順調に多数の博士課程学生が育成されており、これを継続して実施することは我が国科学技術を世界の最高水準とし世界をリードするために不可欠である。	我が国の活力を維持し発展させるためにはとりわけ理工系の大学院博士課程における教育・研究を充実させて科学技術を振興する以外に道はない。博士課程学生に後顧の憂いなく教育・研究に専念させることができるRA制度は、GCOE事業のもとで多数の大学院学生を育ててきており、この学生が若手研究者として我が国科学技術の発展を支える段階に入っている。これをさらに拡充することこそ欧米諸国および急速に発展している東アジア諸国の中で優位に立てる我が国科学技術レベルを維持する重要な鍵である。
931	民間企業	60歳～	厚生労働省	25104	難病・癌等の疾患分野の医療の実用化研究の一部(臨床研究関連研究分野)	このまま推進すべき	三大療法に代わる治療法を国費で開発することを早急に進めてほしい。患者にとって時間との戦い。まったなしの状況です	三大療法で行き詰まると頼る術が無くなり代替法などの効果のハッキリしない又は健康上に危害を及ぼし、ときとして高価な療法に追いやる事にもなる。この様な事を避けるためにも早急にワクチン療法の評価を国策として患者保護の見地から国費を投入して取り組むことを切に願います
	大学・公的研究		文部		数学・数理科学と他分野	このまま		数学・数理科学は諸科学の基盤であり、現代の生活を支える重要な学問体系である。これまで数学は見えないところで活躍してきた感があるが、これからは暗

932	機関 (独法・公設 等)	40～ 49歳	科学 省	24019	の連携拠点 形成支援プ ログラム	推進す べき	このまま強力に推進す べきである。	号分野をはじめとして、 数学が陽に本質的な役 割を果たすことが期待 されている。今回のプロ グラムはそうした意味で 時宜を得たものであり、 大いに推薦すべきであ ると考える。
933	大学・ 公的研究 機関 (独法・公 設等)	60歳 ～	文部 科学 省	24013	理数学生育 成プログラム	このまま 推進す べき	日本の科学・技術を支 える人材育成は非常に 大切な政策であるが、 大学院から始めるの では手遅れであり、意 欲的な学部生が才能を 伸ばすことができるよ うなシステムの構築が 重要である。そのため には、意欲的で優秀な 学部生の自由な発想に 基づく研究活動を支援 する体制を整えると ともに、研究成果を 発表し合うコンテスト を開催し、お互い 切磋琢磨する機会を 提供する必要がある。	少子化とともに大学生 の学力は多様化し、質 の保証を求められる大 学は要求水準を落とす ことになりかねない。 また、日本の大学では 米国の大学に比べて、 1-3年生の伸びが停 滞傾向にある。意欲 的で優れた能力を持つ 学生が退屈しないよう に、学習意欲を更に 高めるような環境を 整え、若い才能を開 花させるプログラムを 提供することが重要 である。
934	民間 企業	40～ 49歳	文部 科学 省	24148	理科教育等 設備整備費 等補助金	その他	一般的な科学技術予 算と比較して桁が少 ないと思います。理 科教育は科学技術の 礎として重要であり、 科学技術関連並の 予算を要望します。	日本は資源が少なく、 世界を相手に闘うた めには研究開発とも のづくり力しか有り ません。今のまま では今後ますます 顕著に諸外国との 差が拡大します。 そのための人材育 成を再需要課題と して本気で取り組 んで頂きたい。
935	大学・ 公的研究 機関 (独法・公 設等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24130	ライフサイ エンス基盤研 究領域事業 (内、オミク ス基盤研究)	このまま 推進す べき	健康を維持し、医療 を進化させるために、 研究、医療、健康産 業のあらゆる場で、 遺伝子の情報と解析 技術を利用すること を推進すべきであ る。ゲノム情報を調 べることも必要であ るが、RNAとエピゲ ノムも調べることに 同様に重要である。 RNAおよび遺伝子 発現制御の研究は、 疾患の予防と診断に つながる大切な基 礎研究である。実 績ある研究機関が、 国内外と連携し、 強力で進めるよう 推進すべき。	ゲノムの解析技術と 解析の大規模設備が、 すでに米英中に稼働 しているため、いた ずらに解析設備をわ が国の中で分散させ ることなく、少数の 解析拠点への集中投 資が最善である。か つ、革新の速い技術 と設備の更新を、拠 点に担当させ、予算 面でサポートすべき である。
								科学研究に対しては、

936	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	これまでも増して、強力に推進すべきである。	短期間に成果を期待するような政策は望ましくなく、長期的観点からの支援が本質的に重要である。これまで、研究の現場に携わってきた人達からは、科学研究費のような、非常に利用しやすい支援に対する評価は大変高い。逆にいえば、科学研究費が削減されてしまえば、日本の科学研究が衰退の道を歩むことはほぼ確実である。是非、額を増やすなどして、以前にもまして推薦して欲しいものである。
937	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	50～59歳	文部科学省	24164	高速増殖炉サイクル技術の研究開発	その他	いったん、実証施設建設を前提とせず、原子炉自体と核燃料サイクルを含めたシステム全体のセキュリティに関するテクノロジーアセスメントにこの予算規模の全力をあげるべきである。検討が必要な課題を例示すると、核爆発の危険性、ナトリウムと水などとの接触、核兵器への転用可能性、再処理過程で放射性の点でも化学的にも危険な複雑な混合物が存在すること、揮発性放射性物質の漏出、自然災害あるいは人の失敗に伴う故障の可能性、放射性廃物の管理体制、作業者の精神衛生などがある。各項目の安全確保のめどがついた場合に限って次の段階に進むべきである。次の段階では実証設備担当者が安全対策を実装するとともに、独立主体がそれを査定する必要がある。	高速増殖炉サイクル技術は、プルトニウムとナトリウムを扱わなければならないことだけを考えても、安全確保のためには常識をはずれた特殊な措置が必要であり、実験室規模では実現可能でも、実用規模で常人の手で運用可能であるかは定かでない。初めからあきらめるのが一つの選択だが、多少とも推進の可能性を追求するのならば、まずこれは実現可能性評価をしなければならない。実現可能であるという思いこみのもとに大型設備建設に走ってはならない。
938	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	50～59歳	文部科学省	24006	ライフサイエンスデータベース統合推進事業（仮称）	このまま推進すべき	データベースの統合化事業は非常に重要である。積極的に推進すべきである。公的な予算で実施される研究の成果、特にライフサイエンスの遺伝子に関する情	研究成果を独占することが、研究を有利に進めることにつながるもので、個々の研究者あるいは研究者コミュニティの良心に任せていては、なかなかすすまな

	設試等)						報は、すべてデータベースに登録することと義務化すべきである。	い。事業の効率的な推進のためにも重要である。
939	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	以前にも増して、強かに推進すべきである。特に、博士課程在学中の学生のみではなく、学位取得直後の若手研究者支援にも力を入れるべきである。	若手研究者の育成のためには、彼らの経済的支援は必要不可欠である。最近は、学位を取得後すぐに大学等の研究機関で職を得ることは益々難しくなっており、博士号取得直後の若手人材に対する経済的支援も重要性を増している。研究機関で安定した職を得るまでには時間がかかるのが普通、といった状況の現在、そうした支援を是非前向きに考えていただきたい。
940	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	大学の自然科学系において独立研究グループを運営する若手教員の数を増加させ、自立的な研究環境の整備を促進するこの制度は、是非とも推進すべきである。ただし、若手教員が独立して研究グループを運営するのは様々な困難をともなうため、研究スペースの確保や共同利用できる基盤的な研究施設など、現場でその支援のしきみを充実させることが大切である。	将来の科学技術の発展を担う意欲と情熱をもった若手研究者を数多く育てるために必要な措置である。
941	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	改善・見直しをした上で推進すべき	32人を採用予定とのことであるが、支援枠が少なすぎて実効性に疑問がある。せめて100～200人にすべきである。	若手研究者の高い意欲と熱い情熱を科学技術の発展につなげるためには、彼らが自ら希望する場において自立して研究に専念できるよう自由度の高い長期的な支援を整えることは極めて重要である。
942	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24011	リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備	このまま推進すべき	是非とも推進すべき施策である。	研究資金の調達、管理、成果広報、その他、大学教員の雑用は増える一方であり、教員が研究と教育に専念できるよう研究マネジメント体制を整えることは極めて重要で緊急を要する施策である。

943	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24104	ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	このまま推進すべき	このまま推進すべきである。	ナノテクノロジーにおける先端的な基盤技術を共同利用的に活用し、環境技術のプレイクスルーにつなげようとするこの事業は、環境技術の進歩に極めて重要な役割を担っている。
944	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24105	JST 先端的低炭素化技術開発	このまま推進すべき	温室効果ガス排出の大幅な削減に寄与する研究の推進は地球規模の緊急課題であり、是非とも推進すべき施策である。	温室効果ガス排出の大幅な削減に寄与する技術開発には、現在はまだ構想段階にあるような研究開発を長期的に支援する制度が是非とも必要である。
945	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24106	JST 低炭素社会実現のための社会シナリオ研究	このまま推進すべき	持続可能な低炭素社会の実現に向けた社会システムの改革は地球規模の緊急課題であり、是非とも推進すべき施策である。	環境エネルギー技術の研究開発のみならず、その体系、産業構造、社会構造、生活様式等の相互連関や相乗効果の検討など、持続可能な低炭素社会の実現に向けた社会システム改革や研究開発の方向性の提示など、社会的なとりくみとしての総合戦略は極めて重要である。
946	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	経済産業省	27128	水素製造・輸送・貯蔵システム等技術開発	その他	エネルギー媒体として水素を輸送・貯蔵するという既定方針を中止し、輸送・貯蔵に適した燃料電池燃料物質(還元性物質)を選ぶことと、その物質の製造・輸送・貯蔵システムを設計することに目標を設定しなすべしである。物質としては、常温常圧に近い条件で輸送・貯蔵でき、希少資源でないものを選ぶべきである。候補としては炭素を含む化合物(メタン、メタノールなど)と金属類(マグネシウムなど)の両方を追求し、その他のものにも探索を広げるべきであろう。	水素を輸送・貯蔵しようとするれば、圧縮すれば高圧、液化すれば低温を保たなければならず、吸着させれば吸着材とともに運ばなければならない。また水素は分子が小さいため漏らさずに保管することがむずかしい。アルコール類のような液体燃料はもちろん、メタンなどの従来使われているガスに比べても不利である。脱炭素は正味で二酸化炭素を排出しないことが目標であって、リサイクルされる物質として炭素原子を含む化合物を使うことはその目標に反しない。
947	大学・公的研究機関(独)	50～59歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシ	このまま推進すべき	我が国のライフサイエンス全体に資する基盤を構築する事業であり、是非とも継続的に推進	ライフサイエンスの基盤整備として、医学・薬学への貢献、食品・環境等の産業応用等に寄与することが期待されており、特にターゲットタンパ

	法・公設等)				アティブ		すべき課題である。	ク研究プログラムは最も基盤的で有益な知識をもたらすものである。
948	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24142	大学院教育改革推進事業のうち、組織的な大学院教育改革推進プログラム	このまま推進すべき	事業が終了後の支援体制の在り方について検討しつつ、推進してゆくべきである。	組織的な大学院教育改革には時間が必要であり、事業期間終了後の支援も必要不可欠である。現時点では、そうした支援は各研究機関に任されているようであるが、そうした長期的支援も検討した上で推進していただくことを強く希望する。
949	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24131	ライフサイエンス基盤研究領域事業(内、生命分子システム基盤研究)	改善・見直しをした上で推進すべき	掲げられている研究開発目標(ゲノム、RNA、タンパク質、糖鎖、代謝産物などの相互作用を集中的に解析し、…生命現象システムを解明するためのネットワークを描き出す。…細胞や生命体をシステムとして統合的に理解する。等々)が、実施場所である理化学研究所生命分子システム基盤研究領域において研究資源の大半をNMRと蛋白質の調整につぎ込んでいるように見える体制で、果たして達成可能なのかという素朴な疑問を持つのは、私だけではないと思われる。	「施策の目的及び概要」に記載されている、生命を多数の分子システムの集合ととらえ、そのシステム要素間の相互作用を、立体構造レベルのメカニズムとして解明し、そのシステムとしての機能を試験管内及び計算機内に再現可能な技術であることの実証を目指した研究基盤の整備を行うためには、NMRを基盤とした立体構造解析パイプラインでは極めて不十分で、電子顕微鏡やX線解析を相補的に組合せた総合的な戦略が必要であろうと思われる。
950	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	人文・社会科学から自然科学まで、日本の科学技術の発展を支える基盤的研究支援制度であり、より大規模な支援の拡充が望ましい。	特に生命科学分野では、米国の研究予算の10%程度であり、まだまだ十分な研究支援とは言えないというのが一般的な意見である。
951	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業を含む)	改善・見直しをした上で推進すべき	是非とも推進すべきである。	組織の枠を超えた時限的な研究体制を構成し、課題解決型の基礎研究を推進するこの制度は、これまでも数多くの成果を生み出し、若手研究者の育成にもおおいに役立っている。
952	大学・公的研究機関	50～	文部科学	24134	戦略的創造研究推進事業(社会技術	このまま推進す	是非とも推進すべきで	組織の枠を超えた時限的な研究体制を構成し、課題解決型の基礎研究を推進するこの制

	(独 法・公 設試 等)	59歳	省		研究開発事 業を含む)	べき	ある。	度は、これまでも数多く の成果を生み出し、若 手研究者の育成にもお おいに役立っている。
953	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24135	最先端研究 開発戦略的 強化費補助 金	このまま 推進す べき	是非とも推進すべきで ある。	最先端研究設備の整 備・運用に必要な支援 を行うことは、国内外の 優秀な研究者が集約し て、「生命動態システム 科学研究の推進」など、 異分野融合により新た な研究分野を切り拓くた めの拠点形成には必須 である。
954	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24141	特別研究員 事業	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	優れた若手研究者の養 成・確保を図るこの事業 は、是非とも推進すべ きであるが、まだ十分と はいえない。	若手研究者の育成には 是非とも必要な制度で ある。より大規模な拡充 が望まれる。
955	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24143	大学院教育 改革推進事 業のうち、グ ローバル COEプログラ ム	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	国際的に第一級の力量 を持つ研究者等を育成 するためには、対象と する大学院を5年一貫 制として、1年生から支 援の対象とすべきであ る。	それが世界的なスタン ダードであり、欧米では そうして若手研究者の 育成を図っているから。
956	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24014	頭脳循環を 加速する若 手研究者戦 略的海外派 遣事業	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	趣旨・重要性には全面 的に賛同しますが、非 常勤講師など、派遣者 の代替要員を確保する ために必要な措置を含 めた制度をご検討下さ い。	定数削減下の現状で は、定常業務に携わる 助教・准教授クラスの若 手教員数が少ないた め、現実問題として皆 が頭脳循環し始めた ら、大学の定常業務が 維持できなくなるため です。
957	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24143	大学院教育 改革推進事 業のうち、グ ローバル COEプログラ ム	このまま 推進す べき	これまでも増して、強 力に推進すべきであ る。	国際的に卓越した教育 研究拠点を形成する取 組のためには、安定し た経済的支援が必要不 可欠である。にもかか わらず、こうしたグロ ーバルCOEプログラム への支援は昨今大きな 削減の憂き目にあい、 各拠点とも事業の遂行 が大変な困難に直面し ている。今後はこうした ことが起こらないよう、 確実な経済的支援を是 非行っていただきたい。 これは日本の将来にとつ

								て、死活問題である。
958	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	是非とも推進すべきである。	国立大学において、独創的・先端的な学術研究や高度先端医療等を推進する世界トップレベルの最先端研究環境の整備は、我が国の経済成長の鍵を握る人材育成のために必須の事業である。
959	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24173	産学イノベーション加速事業【先端計測分析技術・機器開発】	このまま推進すべき	是非とも推進すべきである。	先端計測分析技術における革新的な要素技術開発、機器開発、実用化を協力を推進するためには、適切な政府の支援が必要であり、極めて重要な施策である。
960	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	経済産業省	27114	発電用新型炉等技術開発委託費	その他	いったん、実証施設建設を前提とせず、原子炉自体と核燃料サイクルを含めたシステム全体のキュリティに関するテクノロジーアセスメントにこの予算規模の全力をあげるべきである。検討が必要な課題を例示すると、核爆発の危険性、ナトリウムと水などとの接触、核兵器への転用可能性、再処理過程で放射性の点でも化学的にも危険な複雑な混合物が存在すること、揮発性放射性物質の漏出、自然災害あるいは人の失敗に伴う故障の可能性、放射性廃物の管理体制、作業者の精神衛生などがある。各項目の安全確保のめどがついた場合に限って次の段階に進むべきである。次の段階では、実証設備担当者が安全対策を実装するとともに、独立主体がそれを査定する必要がある。	高速増殖炉サイクル技術は、プルトニウムとナトリウムを扱わなければならないことだけを考えても、安全確保のためには常識をはずれた特殊な措置が必要であり、実験室規模では実現可能でも、実用規模で常人の手で運用可能であるかは定かでない。初めからあきらめるのが一つの選択だが、多少とも推進の可能性を追求するのならば、まずこれは実現可能性評価をしなければならない。実現可能であるという思いこみのもとに大型設備建設に走ってはならない。
961	大学・公的研究機関(独法・公設試)	50～59歳	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	このまま推進すべき	是非とも推進すべきである。	今後の科学技術の発展に最も基盤的な技術である。

	等)							
962	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24178	大型放射光施設(SPring-8)	このまま推進すべき	是非とも推進すべきである。	物質材料の種類や構造、超伝導体や触媒の機能解析、タンパク質の構造解析等、基礎から応用に至るまで様々な分野の研究開発に利用できる研究基盤施設であり、これまでも数多くの成果を挙げて社会に貢献しており、今後もライフ・イノベーションやグリーン・イノベーションといった成長戦略分野への貢献がおおいに期待される。
963	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24179	X線自由電子レーザー(XFEL)施設	このまま推進すべき	夢の光の発振まであと一歩のところまで来ており、是非とも推進すべきである。	国家基幹技術として、生命科学や物質科学に革新的な進歩と発展をもたらす可能性を秘めている。
964	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24190	科学技術振興調整費	このまま推進すべき	是非とも推進すべきである。	様々な分野で、若手や女性研究者の育成を含め、科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うという重要な役割を担っている。
965	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	より一層の増額と、採択率の向上をはかるべきです。	我が国の科学研究の根幹をなす極めて重要な予算制度であるため。研究者の自主的な問題意識に基づくボトムアップ型の研究こそが、我が国の学術的な水準を支えているためです。
966	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	より一層の採択率の向上を期待しています。	博士後期課程の学生、ポスドク研究員は我が国の学術研究を実質的に支えている人たちです。諸外国では博士後期課程の学生はほとんど雇用されているなかで、我が国では逆に授業料を納めています。世界水準の研究を生み出すためにも、彼らが経済的に自立して安定した環境で研究できるように待遇を向上することは極めて重要です。

967	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	30～39歳	文部科学省	24019	数学・数理学と他分野の連携拠点形成支援プログラム	このまま推進すべき	資源のない日本は「頭脳＝人材」において光る国として発展するより他にないと考えます。そのためには、科学の基礎の基礎たる数学研究の発展と、その成果をあらゆる分野で活用するための、数学と諸分野の相互理解の発展が不可欠です。	諸外国において重視されている応用数学が、日本では軽視されている印象を受けます。日本の数学の研究レベルは決して諸外国に引けをとるものではありませんが、それを「使う」ためのインフラ整備は積極的に行うべきです。
968	官公庁	30～39歳	文部科学省	24116	オーダーメイド医療の実現プログラム	このまま推進すべき	平成23年度の科学技術予算が平成22年度と比べても大幅に減額されていることについて、改善を要求したいと考える。他のプロジェクトと比較してもこの減額は大幅なものであり、昨年度までの実績を考えると、今までと同様の予算額が妥当と考える。	生活習慣病に対する検討として、本プロジェクトは今後の医療の発展を考えたとしても必須のものである。プロジェクトの性格上、早期の結果・効果は期待できるものではなく、10年先を見越してのものである。海外を見ても（イギリスなど）同様のプロジェクトは国家的に推進・継続されており、日本国としての医療発展ならびに国民健康の維持・推進を推し進めるべきであると考え。
969	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	40～49歳	経済産業省	27108	低炭素社会を実現する超低電力デバイスプロジェクト	このまま推進すべき	半導体集積回路は、依然として情報通信を初めとするあらゆる電子機器の価値を決める技術であり、その国の技術力を決める重要な技術である。その中でも微細加工技術は必須技術であると共、その他分野への波及効果も大きい。そのため、本政策は、このまま推進すべきと考える。	電子機器内部での情報処理及びその情報を記憶している基幹デバイスは、依然として半導体集積回路であり、特に日本が強みとしているモバイル機器や省エネ対応機器では、半導体集積回路の低消費電力化技術は、必須技術である。この技術を我が国で開発することは、大きく国力増進に資すると考える。
970	民間企業	40～49歳	総務省	20102	超高速光エッジノード技術の研究開発	このまま推進すべき	本研究開発は、日本が世界をリードする数少ない分野のひとつである光通信分野において、次期の市場形成に向けた基礎研究に位置づけられる。今後の世界におけるわが国の国際競争力を電気通信分野で継続的に確保していくために必須な研究開発である。したがって、本施策はぜひ推進すべきである。	本施策推進の結果、光通信分野で国際競争力が確保されれば、国内企業および市場が活性化し、雇用の創出や税収増加が期待できるため。

971	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	他のボトムアップ型(研究者の自由な発想に基づくもの)研究資金は科研費に合算・一本化すべきではないか。審査の負担や複数年にまたがる予算執行の困難さなど課題は多いが、研究資金の使いやすさでは他を圧倒しているため、強化していただきたい。また、ネットワーク環境や電子ジャーナル購読環境などが大学の財政状況等によって大きく異なっており、機会均等ではなくなりつつある。このような問題を、ボトムアップ型競争資金の一部を用いて解決するトップスライス型のインフラ整備(英国のJISCなどで運用中)も必要であると思われる。	科研費に代表されるボトムアップ型の研究資金はその本質からしてリスクが高く、成果の「歩留まり」は低くなる傾向にある。しかしながら、究極的には真のイノベーションはここからしか生まれないと考えられ、これを実現するには常に一定の投資が必要となる。個々の研究で見れば失敗するものもあり、それについて国民から批判を受けることもあるが、必要な投資であるという強いメッセージを国として出し続けていただきたい。
972	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24019	数学・数理学と他分野の連携拠点形成支援プログラム	このまま推進すべき	数学の側からの提案だけではなく、他の学問の側が「数学者を入れて」新しい提案をする、ということも同時に推進できれば良い。	たとえば人文・社会学系学問にも、数学者を入れることで方法論的ブレイクスルーがあり得ると考えられるからである。また「数学者を入れるかどうか」というのは、今後、数学以外の基礎系研究を評価する一つの基準になりうる。
973	民間企業	50～59歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	単純明快であった先端科学全盛の20世紀は終わり、地球環境エネルギー問題を必須の制限項とした、高度で人にやさしい科学技術の時代としての21世紀が始まっている。エレクトロニクスの分野においても例外でなく、これまで大きく進してきた道とまったく異なる道を歩むエレクトロニクス技術が要求されており、ひとつの答えが、有機物を使うエレクトロニクスであり、地球環境エネルギー問題をクリアにする可能性を秘めたユニークな技術であると考えられる。	インクジェット法やグラビア印刷といった塗布法を用いた低コスト電子デバイス作製技術に大きな注目が集まっている。中でも、有機材料をはじめとした塗布可能な材料の探索がこれまでも盛んに行われてきたが、塗布法を効果的に用いたデバイス構造の研究例は少ない。また、印刷法は従来のドライプロセスによる作製に比べてデバイスサイズを小さくしにくく、回路の集積化に課題が残っている。リーマンショック、さらにギリシャ問題など企業の基礎研究への投資は激減しており、

							技術立国日本の将来に閉塞感がある。	
974	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	従来の無機半導体とはまったく異なる、新しい視点での半導体開発で非常に興味深い。近年注目を浴びている携帯型端末の普及などにも応用でき、新たに開かれた市場で日本がリードするための重要な要素となる。	最近注目されつつある市場において、日本が主導権を握ると同時に、環境負荷を減らすグリーンイノベーションを発展させることは、日本が環境先進国であることをアピールするのに良い手段となる。
975	民間企業	40～49歳	経済産業省	27130	水素先端科学基礎研究事業	改善・見直しをした上で推進すべき	水素先端科学基礎研究事業は着実に成果を上げている。高圧水素容器国際標準(SAE)・基準(gtr)において水素脆化に関するデータを提出できる数少ない機関であり、日本がリーダーシップ発揮し各国の期待も大きい。平成23年度の予算額は700百万円と大きく減額されたが、この額では本来計画された試験内容を実行するのが難しいと思われる。1000百万程度の予算が相当と考える。	水素脆化の試験方法は高圧下での試験が必須のため、試験設備が高額になるのは避けられず、数十年の長期間の安全性を保証するための試験は長期間になる結果、試験費は高額になる傾向を持つ。更に、低コスト材の開発と設計指針の提案のためには試験材料の増加が必須である。当初の計画通りの試験と評価を実行することで、低コストの高圧水素系材料の開発を確実に進めたい。
976	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	次世代の印刷エレクトロニクス材料やプロセス基盤技術の開発は、新しい省エネ技術を生み出すという点で重要であり、将来の日本の産業を支える上で必要不可欠であると思われる。さらに競争力を強化するという点は重要であり、国策として重要な事項である事を内外にアピールする点からも本施策の実施に賛同する。	現在、エレクトロニクス産業では有機ELが次世代デバイスとして実用化され、着々と一般に認識されつつある。この分野では、日本は現在優れた技術を持っており、フレキシブルディスプレイは将来の有望な産業分野の一つとして認識されている。しかし、現在、国外でも活発に研究が行われ熾烈な競争にさらされており、国策として位置づけて研究を推進しなければ、競争に敗れてもおかしくはない。
	大学・公的研究		文部		大強度陽子	このまま	特に基礎科学である素粒子・原子核物理(ニュートリノ、ハドロン物理)	J-PARCは世界最高レベルの貴重な施設であり、その施設を有効に利用することは、基礎科学を支え発展させるために、はかりしれない威力、能力を持っている。ここで行われている素

977	機関 (独 法・公 設等)	40～ 49歳	科学 省	24177	加速器施設 (J-PARC)	推進す べき	に関する施設(加速器、 実験施設)の拡充を推 進し、積極的に今後の 発展を促すべきである。	粒子・原子核物理にお いて日本は世界をリー ドしており、昨今の世界 情勢を考えても今後もリ ードすることが重要、可 能であり、期待されてい る。世界の基礎科学の センターとしての役を果 たすべきである。
978	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24140	RIビームファ クトリー計画 の推進	このまま 推進す べき	施設(加速器、実験施 設)の拡充を推進し、こ こで行われる基礎科学 の発展を促すべきであ る。	RIBFは世界最高レベル の貴重な施設であり、 その施設を有効に利用 することは、基礎科学を 支え発展させるために、 はかりしれない威力、能 力を持っている。ここで 行われている原子核物 理において日本は世界 をリードしており、昨今 の世界情勢を考えても 今後もリードすることが 重要、可能であり、期待 されている。世界の基 礎科学のセンターとし ての役を果たすべきであ る。
979	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設等)	60歳 ～	文部 科学 省	24012	博士課程教 育リーディ ングプログラム	このまま 推進す べき	大学院教育は、問題を 抱えています。日本で は大学院で本格的なコ ース教育が行われてお らず、大学院卒業後、 研究者として、また企 業には入ってからの伸 びが、特に米国と比べ て著しく劣っている、 教育する者が受けて きた教育を引きずる (教育は「頭」ではな く「胃」で行われるも のであり、体に染みつ いている)ために、革 新的な教育改革は非 常に難しいものです。 したがって幾つか特 定大学を選び、そこ において日本における 先進的な試みがなされ 、そこにおいて「大 学院教育の文化」を 定着させながら、日 本全国に広げていく べきと考えます。特 に、学問の基礎(骨 となるもの)を」大 学院1～2年で教える 必要があります。	しっかりした大学院コ ースワークが必要です。 それも唯専門を教える のではなく、学問の 「骨」となるものを 教え、その様なしっ かりした基礎が在れ ば、たいいの問題は 解いていけることを 身を持って体験する ことが重要です。私 自身が米国の博士号 を取った経験から 見て、日本の大 学院教育は教育 の体を成してい ないと思います。 根本的変革が 必要です。
							RIBFは日本が世界に誇 る最先端の拠点研究施	

980	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	設である。重イオン科学、原子核物理学、最先端素材、生物、医療の分野で大きな成果が上がることが期待されており、すでに特に原子核物理学で期待を上回る成果を上げつつある。我が国が今後この分野で世界最先端を維持し、より世界の科学技術に貢献するためにも、より一層推進すべきである。	この分野は今後競争の激化が見込まれている。RIビーム科学は我が国が世界最先端であると言える分野の一つで、これまでも大きな成果を上げてきた。大学院生や若手研究者の育成にも重要である。世界の研究者も集まる拠点研究所であり、海外からも大きな期待が寄せられている。
981	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	総務省	20106	準天頂衛星システムの研究開発	改善・見直しをした上で推進すべき	測位は将来の産業の基本技術である。そのためにはGPS衛星が欠かせない。	米軍のGPS衛星は老朽化しており、地域毎の補完はいずれ要求される。先んずる者の有利があり得る。そもそも3号機までなくては意味がない。ただし、同時に量子通信の試験的研究なども併合して行うなど目的の多角化が必要。
982	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金(科研費)は大学や研究所の主要研究経費であり、これなくしては日本の学術研究活動はあり得ない。物理、数学から、応用研究、人文研究まで、さまざまな分野で大きな成果をこれまでもあげてきている。ノーベル賞、またそれに匹敵するような研究も生まれている。	科学研究費補助金なくしては日本の学術研究活動はありえない。もし政府がこの予算をカットするようなことがあれば、日本の将来をカットするようなものであり、発展途上国への転落はまぬかれないことになる。また、科学研究の成果だけでなく、大学生、大学院生、若手研究者の育成でも大きな貢献をしてきたことを忘れてはならない。
983	大学・公的研究機関	50～	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピュータ	このまま推進す	国家プロジェクトとしての「次世代スパコンプロジェクト」を着実に実施していくことが必須であ	コンピュータを用いた解析は、理論解析や観測・実験などと並ぶ、科学の第三の手法と言われている。ここ数年、コンピュータの科学技術における利用法は革命的な進歩を遂げており、スパコンは、これまでのシミュレーション等の利用に加え、デバイスから新薬まで、新材料の設計にも欠かせない存在になっている。そのた

	(独 法・公 設試 等)	59歳	省		ーティング・イ ンフラ(HPCI) の構築	べき	り、そのために必要な 予算を確保して頂くこと を強く望む。	め、世界レベルで、高性 能なスパコンの開発な らびに利用技術の進化 が競われている。こう した中、とくに中国、インド に競り勝ちアジアの中 で確固たる地位を築くこ とが、今後の世界の情 報通信技術の潮流を考 えたとき、非常に重要に なる。以上の理由から 本事業を推進すべきで あると考える。
984	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24181	イノベーシ ョンシステ ム整備事 業(地域 イノベー ションク ラスター プログラム)	このまま 推進す べき	当事業は、地域の大学 と企業との連携を可視 化し、地域の特色を生 かしながら、新たな産 業振興施策のあり方を 地域に導入した。 こうした成果を最大限 に生かすために期間内 での予算をきっちり確 保し、地域が事業実施 に全力を挙げる体制が 維持されることが必要 である。事業規模や予 算額の大幅な変動は、 無駄な業務を増やすだ けで、予算の効率的な 執行を妨げる。	当事業は、平成14年の 知的クラスター創成事 業(第?期)をスタート に第?期に引き継がれ、 更に平成22年度から再 構築され、現事業に至 っている。 各事業は、それぞれ3 ～5か年間の事業でス タートしており、それ ぞれの地域が主体的に 自己評価しながら、地 域としての特色を踏ま え進めている。 各地域では、事業実施 期間を十二分に認識し ており、期間途中で予 算規模が大きく減少す ることは、かえって今 までの予算が無駄にな ってしまうから。
985	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	科学研究費補助金を減 らさないでください	科学研究費補助金は貴 重で数少ない競争的資 金であるから
986	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	経済 産業 省	27007	次世代印刷 エレクトロ ニクス材 料・プロ セス基盤 技術開発 事業	このまま 推進す べき	印刷を用いたエレクト ロニクス技術は、昨今、 非常に注目されている 分野である。技術立国 と言われている日本 であるが、このような エレクトロニクス分野 では、ここ数年、完全 に欧米に遅れを取り、 さらにアジアにおい ても韓国に完全に先 を越されてしまってい る。最先端技術に対 して、国として、しっ かりとバックアップ体 制をと	本技術は、これまで培 ってきた我が国のエレ クトロニクス技術を存 分に活かし、世界をリ ードできる可能性のあ るものであると同時に 、従来のシリコン技術 に対して省資源化、省 エネルギーといった面 で勝っており、将来の 日本にとって非常に重 要な技術で

							り、本技術を研究開発で終わらせず、市場に出るまで推進させてほしい。	あるため。
987	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	ゲノム医科学は今後の医学研究の促進の根幹をなすものであり、縮小すべきでない。	ゲノム医学の推進は今後の医学研究に必須であり縮小することは世界の科学研究からの抗体であるため、いっそう促進すべきである。すでに中国などからも追いつき追い越されそうになっており、将来の医学研究で立ち後れないためにはここで縮小することは避けなければならない。
988	民間企業	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究費予算は減額すべきではない。日本の科学技術を向上させていくためには必要であり、これからの新興国との競争も厳しくなっていくことが予想される。さらに競争力を増していくためには増額していくべきくらいのものである。日本の競争力の源泉となるものであり、現在の競争力維持も過去の投資があったからであり、現在の投資を惜しむと将来先細りしてしまう。	教育は国の競争力の源泉のひとつである。特に日本は資源のない国であり、科学技術は非常に重要である。教育は国の根幹を成しているものであり、一貫した考えが必要である。予算が少ないからといって、簡単に削られるべき性質のものではない。道路工事であれば少し先に工事が伸びるだけであるが、科学技術は途絶えたと、もとへ戻すのは厳しい。このような予算のたてかたをしていると日本の将来性がないように見えてくる。
989	民間企業	50～59歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	改善・見直しをした上で推進すべき	対象技術領域および事業規模を拡大して実施すべきである。	次世代印刷エレクトロニクスでは、有機電気伝導性材料、有機半導体材料、フレキシブル(透明)耐熱フィルム等我が国発の新規素材を核として、新しい素子構造やその製造技術が開発される必要がある。最終製品と製造装置に留まらず、優れて国際競争力の高い産業クラスターを育成できる。
	大学・公的研究機関	20～	経済		次世代印刷エレクトロニクス材料・プ	このまま	印刷技術を駆使したエレクトロニクスは、低コスト・大面積・省エネ・低環境負荷が可能な次世代技術であることから、これらの材料・プロセス	印刷エレクトロニクス産業は、わが国の強みではありますが、近年さまざまな国が技術開発を行っていることから、競争

990	(独 法・公 設試 等)	29歳	産業 省	27007	ロセス基盤 技術開発事 業	推進す べき	技術を開発することは、 非常に重要であると思 われます。そのため、 この事業はこのまま推 進すべきであると思わ れます。	が激化しています。今 後、この競争に打ち勝 っていくためには、競争 力を強化する必要があ ると考えます。
991	公益 法人	40～ 49歳	文部 科学 省	24119	ナショナルバ イオリソー スプロジェ クト	このまま 推進す べき	我が国の生物科学発展 の基盤となる事業であ り、このまま推進され ることを期待する。	国内で系統立てられた バイオリソースを保有 することに大きなメリ ットがある。その理由 は(1)研究の迅速な展 開を助けることができ るため、(2)今後国外 からの輸入制限規制等 の恐れがあるため、 (3)国内機関による 知財の獲得を促進で きるため、が挙げられ る。
992	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24143	大学院教育 改革推進 事業のうち、 グローバル COEプロ グラム	このまま 推進す べき	グローバルCOEプロ グラムは、これからの 我が国の科学技術を担 う優れた大学院博士 課程の学生をRAとし て雇用し、もって当該 学生の教育・研究を金 銭的に補助すること により、これに専念 できる環境を提供で きる体制を整備する ものであり、画期的 かつきわめて重要な 制度である。世界と 伍する人材育成を行 いたいのである。こ のような制度により 国内の人材の強化を ないがしろにしては ならない。一部のア ジア、もしくは英語 圏諸国では、国内の 人材不足を国外から の優秀な学生の招聘 に頼る傾向があるが 、これのみでは本 当の意味で国の科学 技術を牽引する人材 の教育は不可能であ る。グローバルCOE のような国内人材 強化があってはじ めて優秀な留学生の 招聘も意味を成す ものである。	我が国の今後が、科 学技術の発展による ことは明白な事実 である。そのため には、何よりも まず人材の教育 である。とりわけ 、理工系の大学 院博士課程にお ける教育・研究 の充実が急務 である。特に、 20代後半には いるこれら学 生にとって 経済的負担 は問題である。 これを理由 により進学 を断念する (就職を選 択する)ケ ースは少 なくない。 このような 心配なく 教育・研 究に専念 できる環 境を構築 してきた グローバル COEが、 今後の 我が国の 発展に 対し果 たして 来た 役割は 大きい。 これを さらに 拡充し 科学技 術レ ベルの 底上げ をす ること なしに 日本 の将来 はない。
993	大学・ 公的 研究 機関	40～	文部 科学	24181	イノベー ションシ ステム整 備事業 (地域	改善・見 直しをし	「優れた研究開発ポ テンシャルを有する 地域の大学等を核と して、産学官連携基 盤を構築し、イノー ベーションを連鎖 的に創出するクラ スタ一形成を図る」 というこ	これらの事業は、他 省庁との連携が必 要であり、他省 庁でも同様な事 業があると思わ れる。国として 集中投資が重

	(独 法・公 設試 等)	49歳	省		イノベーショ ンクラスター プログラム)	た上で推 進すべき	とは、他の事業(例:バ イオなど分野が特定)と 違い、地域ごとの科学 技術を発展させることは 非常に重要であると考 える。	要であり、地域としても 様々な事業があること からその煩雑さを考え ると、集中選択をすべ きである。
994	民間 企業	30～ 39歳	経済 産業 省	27007	次世代印刷 エレクトロニ クス材料・プ ロセス基盤 技術開発事 業	このまま 推進す べき	印刷エレクトロニクスは 黎明期であり、産業とし て成り立つかどうかは まだ見通しがたってお らず、国が積極的に関与 すべきと考えるため。	本施策は将来の日本の 産業を背負うものであ り、早期に国が主導して 開発を進めるべきと考 えるため。
995	その 他	40～ 49歳	厚生 労働 省	25104	難病・がんな どの疾患分 野の医療の 実用化研究 の一部(臨床 研究関連研 究分野)	このまま 推進す べき	がんの三大療法だけ では、癌の死亡者数の減 少には限界がありま す。早急にワクチンの 治療評価を国策とし、 国費を投入して取り組 むべきです。	現状の国策は癌の予 防・早期発見への取り 組みに重点をおいたも のであると認識してい ます。けれども、進行癌 あるいは末期がんの状 態にあり、絶えず死の 不安と対峙している患 者が多数存在します。三 大療法だけでは限界で す。ペプチドワクチン療 法という、癌治療の可 能性の光が見えている のに、それを受けるこ とができない悔しさ、無 念さ、怒り・・・この 気持ちをどうぞご理 解下さい。
996	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	60歳 ～	文部 科学 省	24136	世界トッ プレ ベル研 究拠 点プ ログ ラム (WPI)	このまま 推進す べき	石油資源や希少金属資 源の乏しい我が国が、 グローバルな競争環 境の中で経済発展を 実現するには、科学 技術分野での抜きん でた能力を持つ人材 の育成が必須である 。また、科学技術に は国境がなく、国際 的な切磋琢磨が世界 の頂点に立つ人材の 育成のため必要であ る。本世界トップレ ベル研究拠点プログ ラムは、科学技術分 野において国の将来 を担う優れた人材の 育成と、画期的技術 革新の実現を目指す もので、国の施策と して推進すべきであ る。	世界トップレベル研 究拠点プログラムでは 、優れた研究環境と 世界の第一線の研究 者が結集する研究環 境を整えている。ま た世界各国から優 れた能力をもつ若 手研究者を集め、画 期的な科学技術の開 展に向けて世界的に 注目される活動を展 開している。こうした 取り組みは従来の大 学や研究機関の枠組 みでできなかったも ので、科学技術の躍 進にとって極めて重 要な突破口を開くも ので、我が国の新産 業・新技術を開発す るために有効であ る。
	大学・ 公的							脳機能についての理 解が進んだような印象 を持っている一般の 人は多いのですが、 それはあくまで表面 的なことで、その大 規模かつ複雑なネッ トワークに

997	研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24123	脳科学総合研究事業費	このまま推進すべき	さらに充実・拡張すべきである。	よる情報処理の真の理解には相当な距離があると考えてよいと思います。基礎研究を行う環境がまだまだ十分でないことが最も大きな理由です。基礎研究無くして応用はありません。もっと予算的なサポートも充実させるべきだと考えます。
998	民間企業	50～59歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	もう少しのブレークスルーで事業化がみえる技術である。積極的に推進すべき。但し、日本の電機会社はLCDや有機ELをみても東アジア勢に負けている。化学会社を活性化する事業とすべきである。	次世代のエレクトロニクスで日本が世界でリードしていくために必要な事業である
999	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	是非、強かに推進すべきである。印刷技術を用いたエレクトロニクス分野は従来の真空成膜・リソグラフィ技術を用いた技術と比較し、圧倒的にコストとエネルギー消費を削減できる。しかしながら、現状では国内各企業がばらばらに開発を行っておりオールジャパンとして強みを発揮できる体制になっていない。このような事業こそ国が主導して行うべきである。	印刷技術を使ったエレクトロニクス技術の開発は今後、日本が優位性を発揮で数少ない分野である。特に材料メーカー、装置メーカー、印刷会社等が持つノウハウは他国と比較しても非常に高い水準にありこれらの技術をエレクトロニクスへ活かしていくことは日本の産業復活につながると考えられる。またエネルギー消費の少ない本技術を開発することは低炭素社会を実現する国の政策とも合致する。
1000	民間企業	40～49歳	総務省	20108	ICTグリーンイノベーション推進事業	このまま推進すべき	通信に用いる電子機器の低消費電力化、さらには地球温暖化防止・CO2削減に貢献できる事業内容となっており、このまま推進すべき案件と考えます。	近年、ネットワークトラヒック急増によりネットワーク機器の電力消費量削減が急務となっています。一方、ネットワーク機器の主要LSIは日本の優位技術であり、本技術を発展させることは、日本の国益に直結します。また、企業内に止まらず、大学、国と連携し、幅広い技術開発課題を打ち立て、地球温暖化、CO2排出削減に取り組むことが、強く望まれている状況です。以上

